

日本と EU の経済統合に関する調査研究

平成 23 年 3 月

財団法人 国 際 経 済 交 流 財 団

委託先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>

— 当該事業結果の要約 —

1. 日 EU における産業・貿易の状況

我が国と EU の GDP をあわせると世界の GDP の 37% を占めており、貿易額の世界全体に対するシェアは 41% となっている。我が国と EU の経済規模は大きい。

日本からみた貿易相手国としての EU の位置づけは全貿易額の 1 割程度であり、EU からみた貿易相手国としての日本の位置づけは 5% 未満である。この点からは、我が国と EU との間で貿易を促進する余地が大きいことがわかる。我が国が EU に対して輸出している品目では、輸送用機械、電気機器、一般機械の三業種の輸出シェアが高い。輸入についてみると我が国は EU から化学品を多く輸入している。

我が国の対外直接投資ストックでみると EU のシェアは 2 割程度、対内直接投資ストックの EU のシェアは 4 割程度であり、安定して推移している。EU 側から対外直接投資ストックの日本のシェアをみると、規模は少ないものの、日本のシェアは拡大している。対内直接投資ストックについてみても同様の傾向である。

以上からは、経済規模としてみた場合の日 EU の位置づけは世界経済の中で大きいといえるが、貿易や直接投資といった対外的な関係については十分とは言えず、日本と EU との間で経済連携協定が結ばれることで、日本と EU がより発展する余地が多く残されている。

2. 非関税障壁及び非関税案件の検討

非関税障壁に関する既存研究の整理と評価、更に日本側が EU に要望する非関税案件の抽出を行った。

非関税障壁に関する既存研究としては、定性的な情報を、特定の基準に基づいて数量化する頻度測定アプローチ、特定の指標に着目して、期待される数値を計量的手法（回帰分析）により算出し、実際の数値との差を障壁とみなすとする決定因分析アプローチの二種類が存在する。これらの研究例は多く存在しているが、非関税障壁に関しては、関税といった貿易障壁のような形で確たる指標・数値が得られておらず、確定した研究成果が無いというのが現状である。ただし、いずれについても日本及び EU の非関税障壁はまだ高水準であり、削減の余地は残っている。

日本側が EU に要望する非関税案件の抽出に関しては、政府が行っている規制改革対話や日本経済団体連合会などの資料から抽出を行い、リスト化している。非関税案件は、植

物・動物製品から農水産品・食品安全、会社法、競争政策、個別品目（例えば自動車など）と多岐に渡っている。

3. 政府調達

政府調達に関しては、国内統計の整備状況をヒアリングの上で実際に規模の推計を行うとともに、EU の WTO 政府調達協定及び EU 政府調達指令の比較を行った。

まず政府調達に関して、地方自治体の調達市場規模について政府内でのデータ収集状況を確認したところ、政府調達の全体像を把握している官庁は存在しないことが明らかとなっている。既存研究では、OECD が加盟国の政府調達について推計・調査を行っており、これによれば GDP の 16.77% の規模の政府調達額があるとのことである。

以上の点を念頭におき、各種統計を用いながら、政府調達の規模（合計値）と主体別の規模の推計を行った。結果については使用統計の制約もあり、試算の一つという位置づけであるが、各種統計から政府調達の規模を推計してみると、35 兆 5,046 億円となった。

また、EU の WTO 政府調達協定及び EU 政府調達指令の比較を行い、地方政府機関の政府調達指令も含めて整理を行った。

4. 日本と EU の経済統合により見込まれる効果の検証

日本と EU の経済統合により見込まれる効果として、経済面・制度面から定性的な効果の抽出を行った。

経済面に関しては、我が国の FTA/EPA に関する現状を整理の上で、FTA/EPA を締結することでどのような影響が生じるのかを検討した。経済的な側面から述べれば、FTA/EPA の締結は、関税や非関税障壁といった貿易障壁が撤廃されることによる貿易創造効果、貿易撤廃効果、さらに中長期的には、生産性上昇効果や資本蓄積効果といった影響が考えられる。予想される影響として、日本と EU の経済統合により、日 EU の輸出入は貿易創造効果を通じて増加し、さらに EU 域内の交易も活発化すると見込まれる。そして、このような貿易の活発化は、国内産業に対しても生産増や所得増、国内消費増といった形で好影響をもたらすものと考えられ、その事で消費者のメリットは拡大する。ただし FTA/EPA の効果は産業別に見た場合にはバラツキも大きく、我が国の農業等、逆にマイナスの影響を被る産業が出てくることも予想される。自由化によりマイナスの影響を被る産業に対しては、迅速かつ十分な形での一時的補助金を提供し、産業の生産性を高め一定の競争力を担保するような制度的枠組みが必要だろう。

制度面に関しては、日 EU 協議の最近の推移について着目した。「日 EU 行動計画」における、「双方向の貿易・投資のパートナーシップの促進」ならびに「多角的貿易・経済問題についての協力の強化」の取組みにおいて、日 EU 経済連携において取り組むべき課

題、解決が可能な事項等が含まれている。例えば、基準認証・安全基準等、競争政策、知的財産権等、これまでの日 EU の蓄積を活用しつつ、産業界のニーズに応える効果を挙げる事が期待される。

<目 次>

第1章 日EUにおける産業・貿易の状況	1
1. 名目GDP、貿易、人口でみる日本とEUの位置づけ	1
2. 日本から各国への輸出入	2
3. EUから各国への輸出入	3
4. 日EU貿易構造	5
5. 日本の対外・対内直接投資	7
6. EUの対外・対内直接投資	9
第2章 非関税障壁及び非関税案件の検討	11
1. 非関税障壁の定量化に関する既存研究の整理	11
(1) 頻度測定アプローチ	11
(2) 決定因分析アプローチ	29
(3) 参考文献	32
2. 日本側がEUに要望する非関税案件の抽出	33
第3章 政府調達	47
1. 国内統計の整備状況に関するヒアリング調査結果	47
(1) 中小企業庁	47
(2) 総務省	47
(3) OECDの調査データについて	48
2. 政府調達の規模の推計	48
(1) 政府調達の規模の推計	48
(2) 推計結果	51

3. EUのWTO政府調達協定およびEU政府調達指令の比較	52
4. WTO/GPAおよびEU政府調達指令の各対象機関の比較.....	53
(1) 中央政府機関	53
(2) 地方政府機関	53
(3) その他の機関	53
 第4章 日本とEUの経済統合により見込まれる効果の検証	67
1. FTA/EPAの現状.....	67
2. FTA/EPAの経済効果.....	70
(1) FTA/EPAの経済効果.....	70
(2) 地域主義に関する論点.....	70
(3) 政治・行政上の効果	73
3. 経済統合についての実証分析	74
(1) 事後的計量経済分析	74
(2) 完全競争モデルによる分析	74
(3) 不完全競争モデルによる分析.....	74
4. 日EU経済統合で予想される経済効果	75
5. 制度面での視点（日EU協議の最近の推移）	76
6. 日EU行動計画における重要論点	77
(1) 基準認証・安全基準等.....	77
(2) 競争政策	79
(3) 知的財産権（多角的貿易体制の取組みの観点から）	80
(4) その他の分野	81

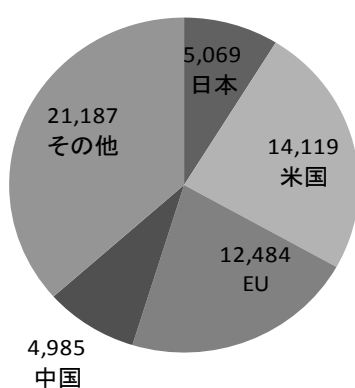
第1章 日EUにおける産業・貿易の状況

1. 名目GDP、貿易、人口でみる日本とEUの位置づけ

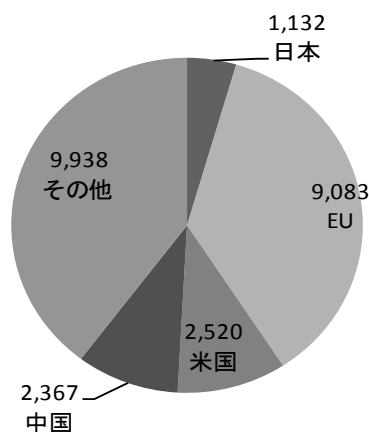
まず、我が国と EU の名目 GDP、貿易、人口の推移についてみていくと、日本の GDP は全世界 GDP の 9%弱、EU は 28%程度で合計して 37%を占めており、輸出と輸入を合わせた貿易額の世界全体に対するシェアは日本が 5%、EU が 36%であり合計して 41%、人口は日本が全世界の 2%、EU が 7%で合計して 9%のシェアとなっている。以上からは、人口の比重は高くはないものの、日本と EU を合わせた経済規模は全体の 4 割弱～4 割程度と大きい。

図表 1-1 我が国と EU の名目 GDP、貿易、人口の位置づけ

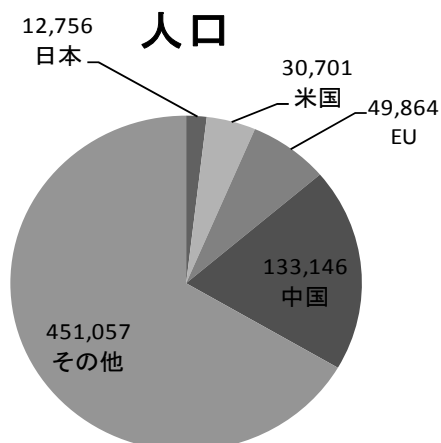
名目GDP（10億ドル）



貿易（輸出及び輸入）



人口



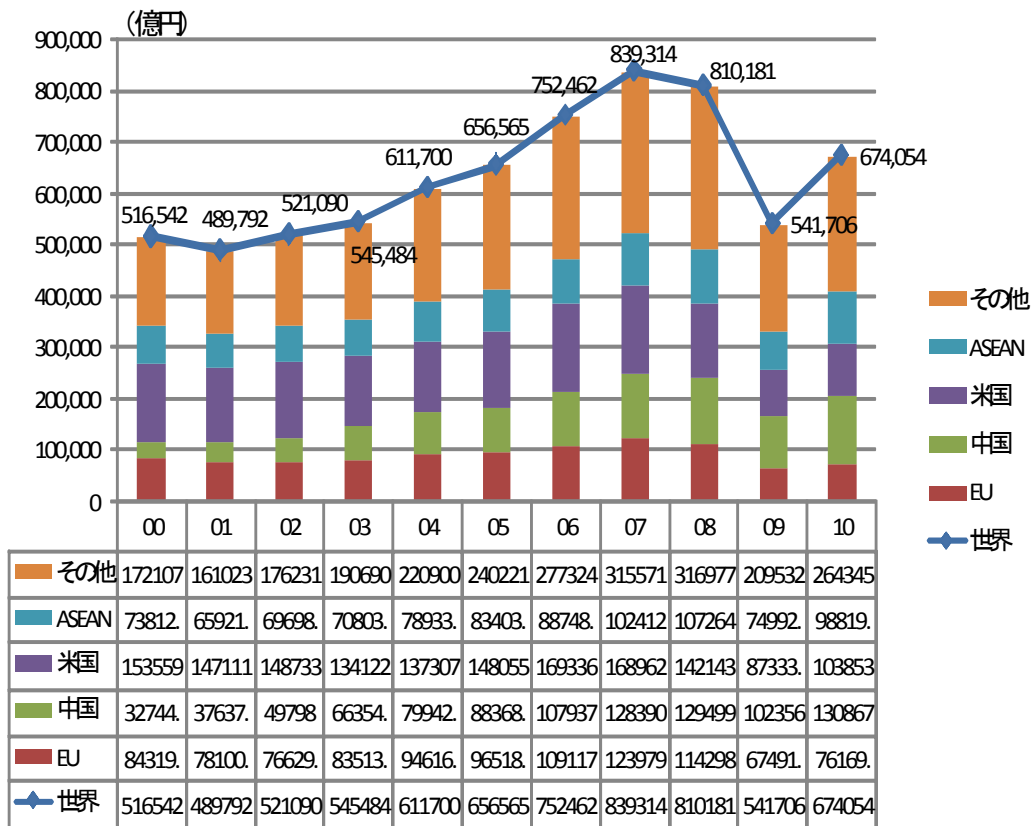
出所：国連統計、IMF 統計、OECD 統計。数値は 2009 年の値。

2. 日本から各国への輸出入

図表 1-2 は我が国の輸出の推移を見ている。輸出額は 00 年以降緩やかに増加して 07 年には 83 兆円に達したが、その後 09 年にかけて約 6 割程度の水準まで低下し、10 年には 67 兆円となっている。

00 年代以降の我が国の輸出総額に占める EU のシェアをみると、00 年は 16% 程度であったが、徐々に低下して 10 年には 11% となった。

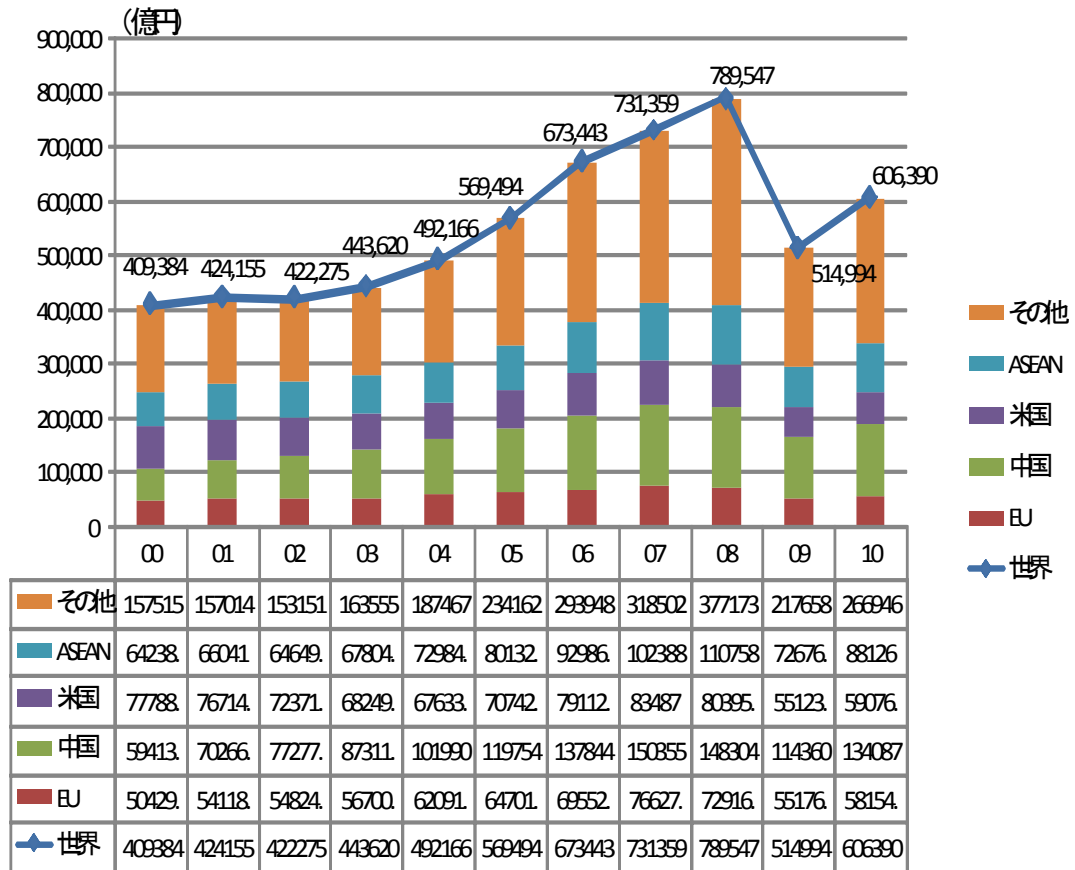
図表 1-2 我が国の輸出の推移



出所：財務省「日本貿易統計」

図表 1-3 は我が国の輸入の動向についてみている。輸入額も輸出額と同様に 00 年以降緩やかに増加し 08 年には 79 兆円程度となったが、09 年にかけて 51 兆円まで減少して 10 年に 61 兆円となった。我が国の輸入額に占める EU のシェアは 00 年は 12% 程度であったが、10 年にはわずかに下落して 10% 弱となっている。

図表 1-3 我が国の輸入の推移

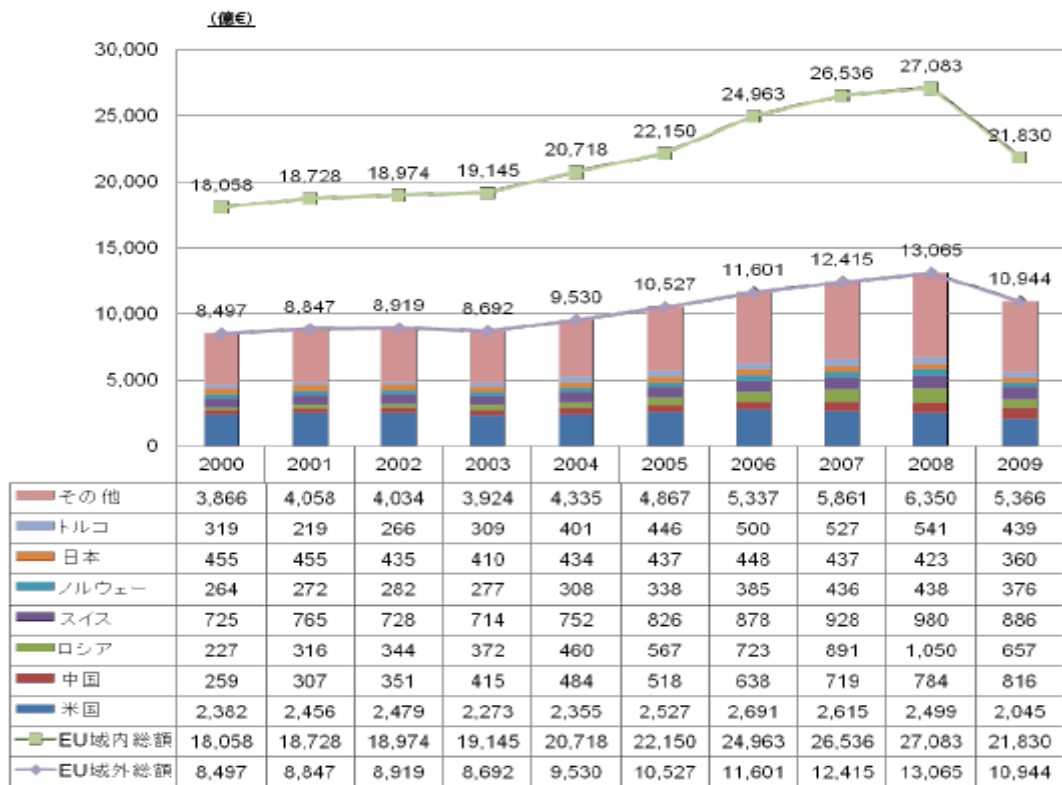


出所：財務省「日本貿易統計」

3. EUから各国への輸出入

図表 1-4 は EU から各国への輸出を示している。域内輸出及び域外輸出は 00 年以降緩やかに増加しているが、伸びという点では域内輸出の方が大きい。域外輸出の動向をみると、米国が最大の比重を占めており、対日輸出の割合は 3%程度である。

図表 1-4 EU の輸出の推移

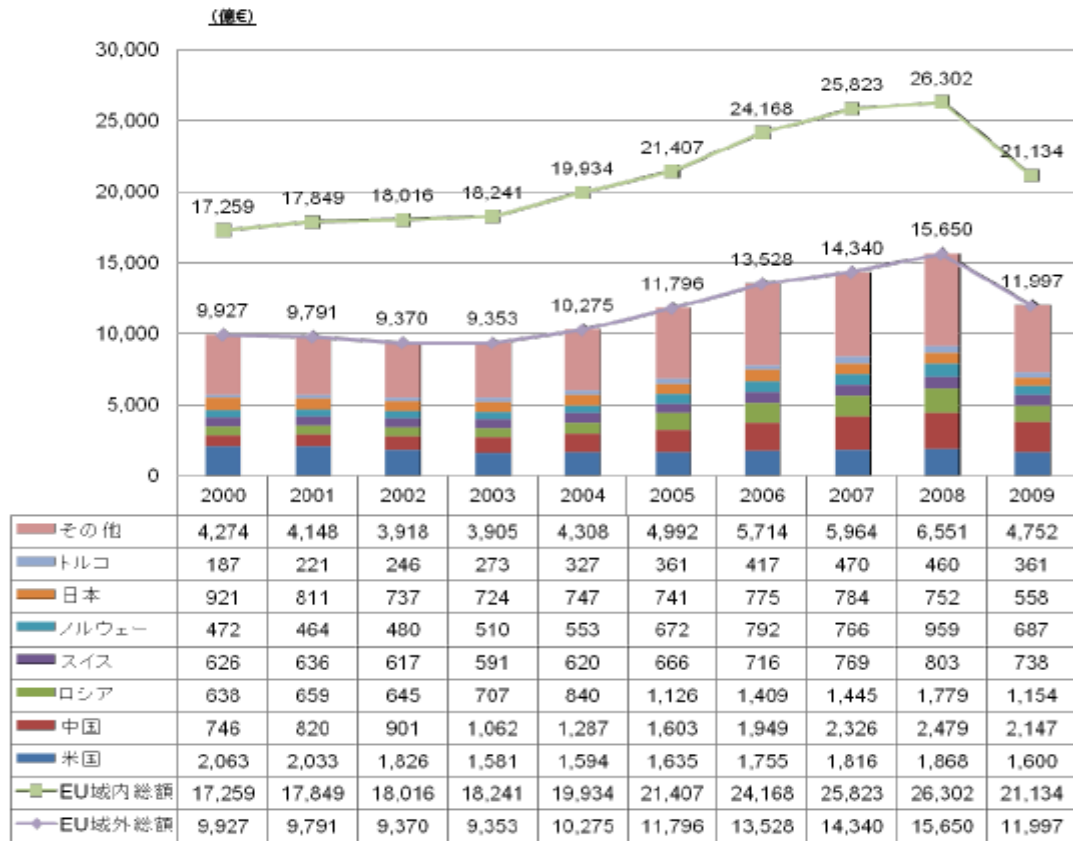


出所：EUROSTAT

図表 1-5 は、EU の各国からの輸入額の推移をみている。00 年以降、EU の輸入額は域内輸入及び域外輸入ともに増加したが、域内輸入の増加が大きいのは輸出の場合と同様である。

域外輸入の推移をみていくと、近年になって中国のシェアが高まっていることがみとれる。日本の域外輸入に占めるシェアは 5%未満である。

図表 1-5 EU の輸入の推移



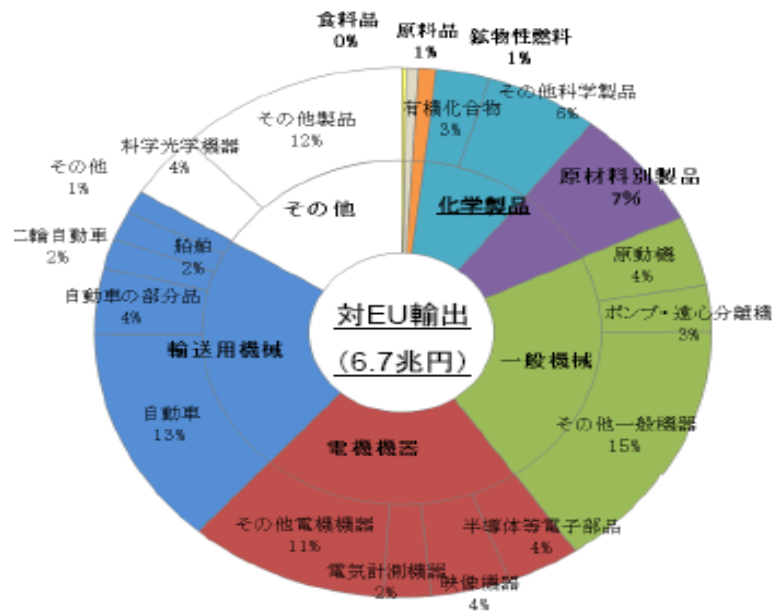
出所：EUROSTAT

4. 日EU貿易構造

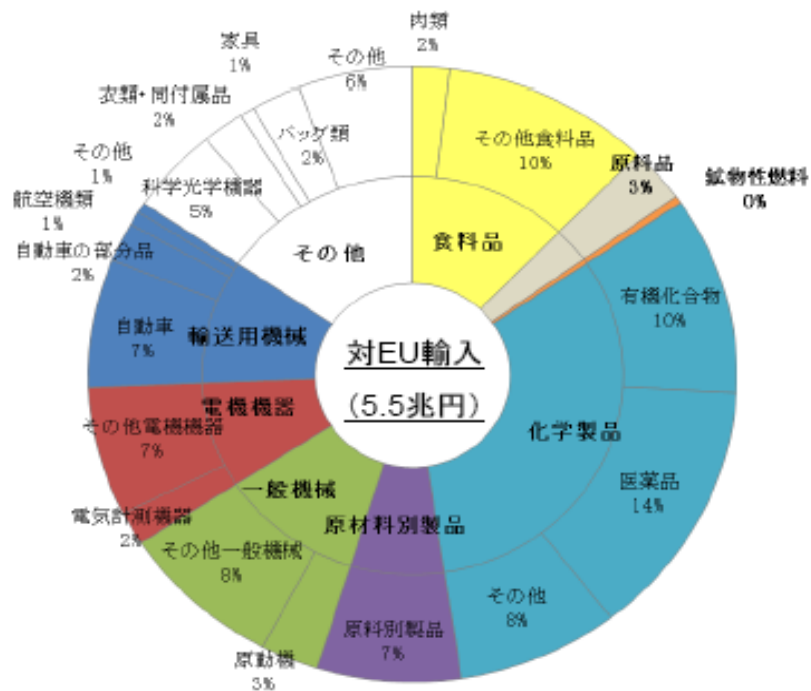
我が国が EU に対して輸出している品目についてみると、輸送用機械、電機機器、一般機械の三業種の輸出のシェアが高いことがわかる。特に自動車、その他一般機器、その他家電機器の輸出のシェアが大きい。

輸入についてみると、我が国は EU から化学製品を多く輸入していることがわかる。特に、医薬品のシェアが大きい。

図表 1-6 日 EU 貿易構造（輸出）



図表 1-7 日 EU 貿易構造（輸入）

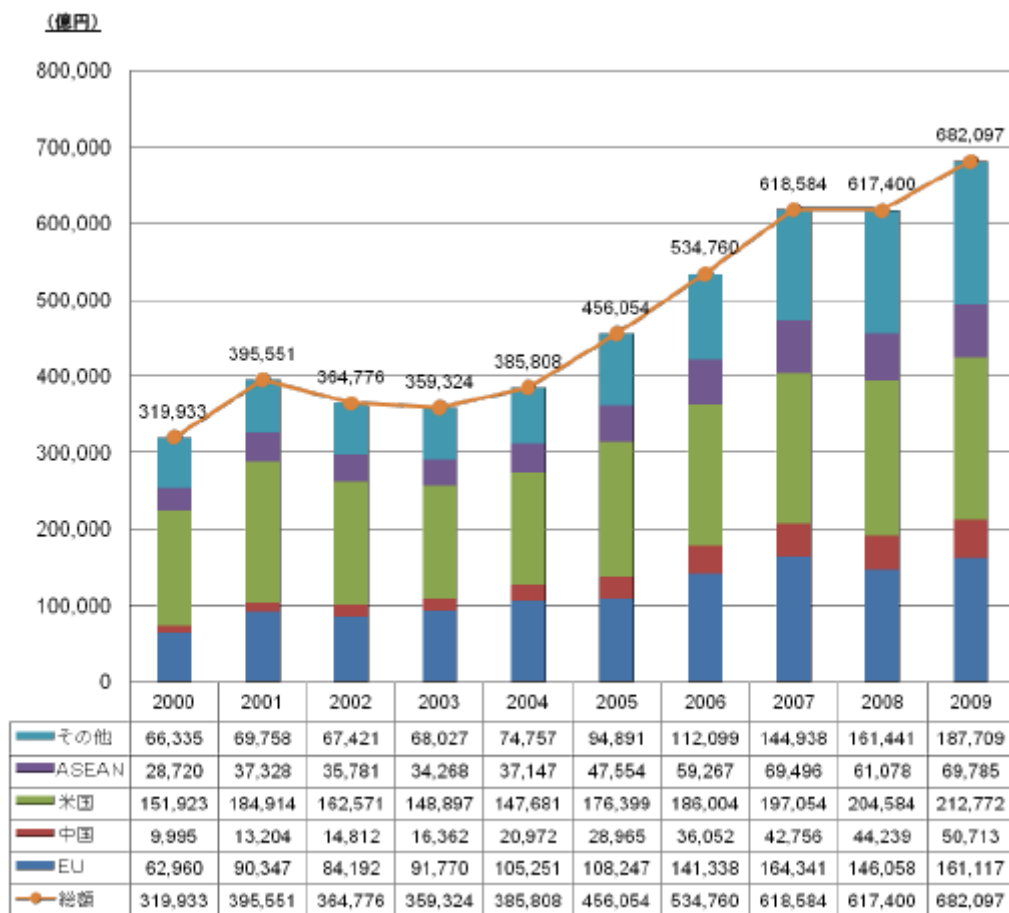


5. 日本の対外・対内直接投資

我が国の対外直接投資ストックの推移をみると、2005 年以降フローの対外直接投資が拡大することで増加テンポが拡大し、2008 年はわずかに減少したものの、2009 年は 68 兆円にまで拡大している。

各国別のシェアをみていくと、2005 年以降の増加には中国への対外直接投資の拡大が寄与しているが、EU のシェアは 20%程度と安定している。

図表 1-8 我が国の対外直接投資ストックの推移

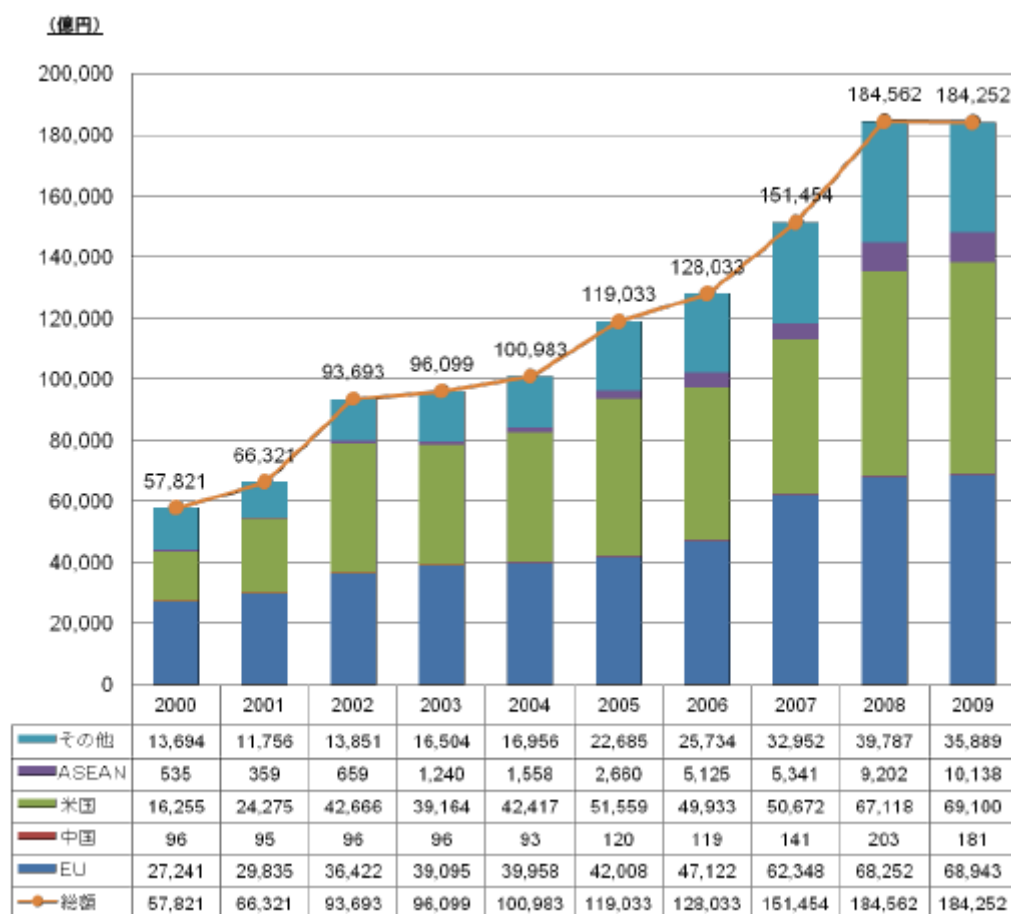


出所：日本銀行「国際収支統計」

図表 1-9 は我が国の対内直接投資ストックの推移をみている。対外直接投資ストックの場合と同様に、2005 年以降の対内直接投資の拡大に伴って、対内直接投資ストックの値も大きく拡大した。2008 年は 18 兆円に達しており、2009 年は横ばいで推移している。

近年は ASEAN のシェアが拡大しているが、EU のシェアは全体の 40%程度で安定して推移している。

図表 1-9 我が国の対内直接投資ストックの推移

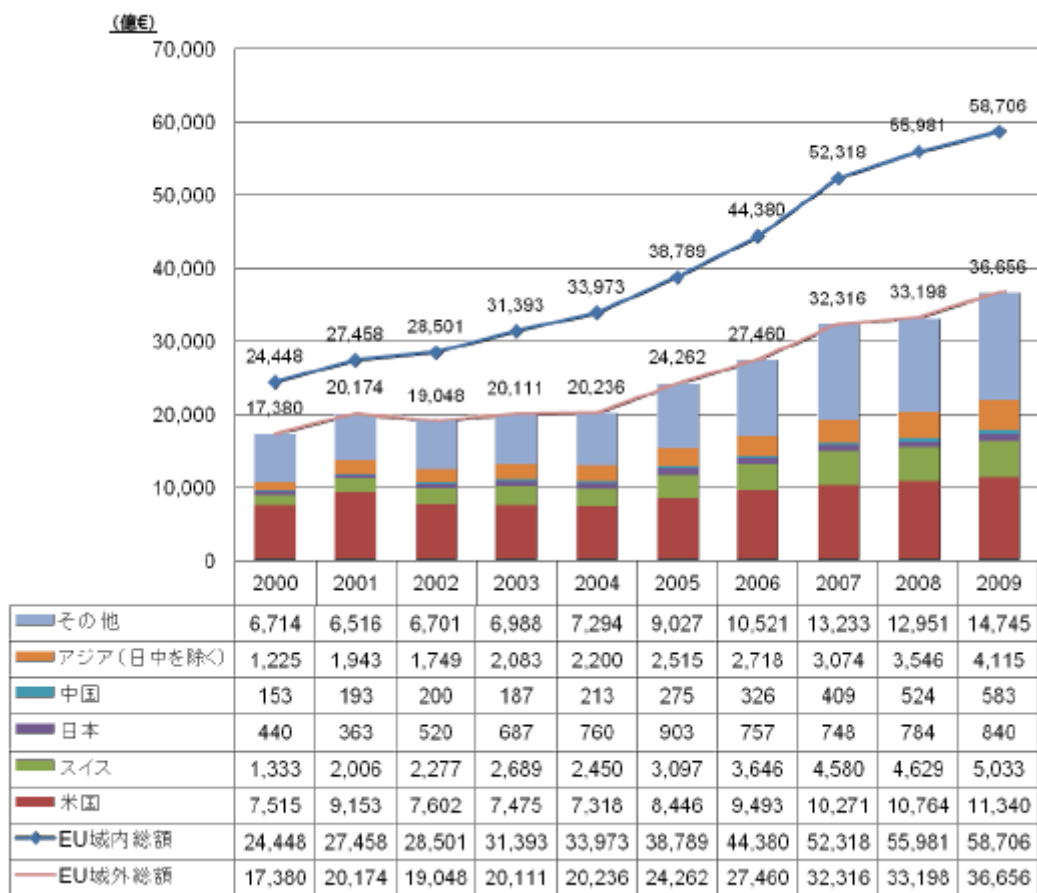


出所：日本銀行「国際収支統計」

6. EUの対外・対内直接投資

図表 1-10 は、EU の対外直接投資ストックの推移をみたものである。域内直接投資ストックは 00 年に 2 兆ユーロであったが、2004 年以降大きく拡大に転じ、2006 年には 4 兆ユーロと倍の規模となった。2009 年は 5 兆 8700 億ユーロに達している。域外直接投資ストックを見ると、米国への直接投資は安定して推移していることがわかる。近年ではスイスへの直接投資や日本及び中国を除くアジアへの直接投資のシェアが拡大していることがみてとれる。

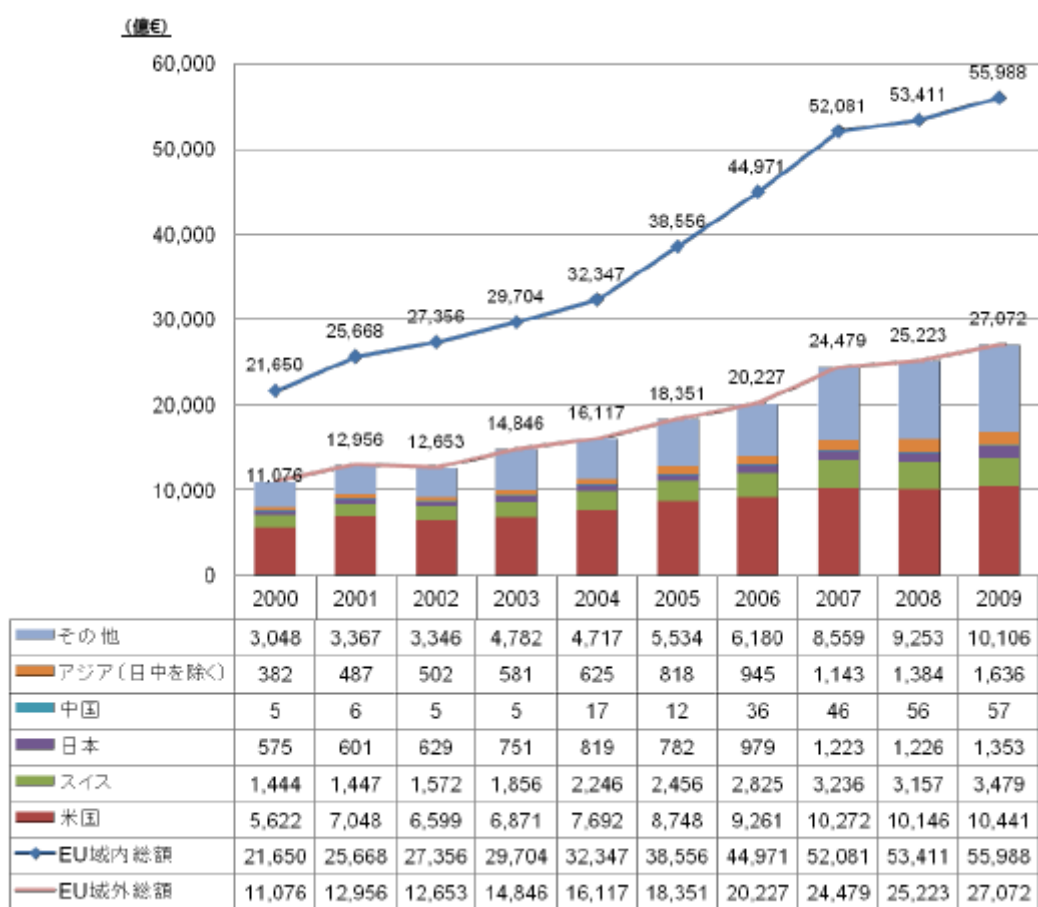
図表 1-10 EU の対外直接投資ストックの推移



出所：EUROSTAT

図表 1-11 は、EU の対内直接投資ストックの推移についてみている。対外直接投資ストックの場合と同様に、域内国からの投資の拡大の方がおおきくなっており、2007 年以降は拡大のペースが鈍化している。域外国からの対内直接投資ストックの動きをみると、米国及びスイスの比重が高い。

図表 1-11 EU の対内直接投資ストックの推移



出所：EUROSTAT

第2章 非関税障壁及び非関税案件の検討

1. 非関税障壁の定量化に関する既存研究の整理

投資およびサービス貿易に関する障壁の定量化手法には、一般的に「頻度測定アプローチ」と「決定因分析アプローチ」の2種類の手法が存在している。以下、それぞれの手法と分析結果につき概観することにした。

(1) 頻度測定アプローチ

頻度測定アプローチとは、定性的な情報を、特定の基準に基づき数量化する方法のことである。この手法では、主に二つの情報を用いて分析が行われている。一つは投資法やサービス分野に関する規制などの投資やサービス貿易に関する法令に記載されている内容であり、もう一つは投資やサービス貿易を行っている企業に対して行われた障壁の有無に関するサーベイの結果である。以下では、これらの分析の手法と結果を概観する。

①政策・制度に関する情報を用いた分析

投資およびサービス貿易の障壁について政策・制度に関する情報を用いて行った研究としては Hoekman(1995)、Hardin and Holmes(1997,2002)、APEC Economic Committee (2002)、Golub(2003)、APEC Economic Committee (2005)、Urata and Sasuya(2007)、豪州生産性委員会 (2000) 等がある。分析結果について取り上げる研究は、Hardin and Holmes(1997)、APEC Economic Committee (2002,2005)、Golub(2003)、Urata and Sasuya(2007)、豪州生産性委員会 (2000) である。

a) Hoekman(1995)

Hoekman(1995)は tariff equivalent なサービス貿易障壁の計測を行うにあたりサービス貿易（投資を含む）の障壁の定量化を試みている。Hoekman(1995)の方法は、GATS 約束表上の国別、セクター別、4 供給形態（「越境取引」、「国外消費」、「拠点設立」、「人の移動」）×（市場アクセス／内国民待遇）別に、約束状況を、

「None（制限無し）＝1」

「Unbound（約束せず）＝0」

「Others（条件付き約束）＝0.5」

と点数化し、これをセクター毎に積み上げ、各セクターにおける最大の点数で除した値をそのセクターの「開放度」の指標とするというものである。さらに、これらのデータを産業・国・地域単位で統合する際には、セクター及び国・地域の GDP 規模で加重平均を行っ

て算出している。

このアプローチは、WTOにサービス貿易の約束表を提出している国全てを対象とすることができることから、国の網羅性が確保できるという利点を有している。しかしその一方で、現時点における障壁を表していないこと（基本的にGATS約束表の情報はWTOが発効する1995年以前のものであること¹⁾）、また、障壁の程度を十分に差別化できないといった問題点が存在している。

これに対し、UNCTAD（1996）は、実証分析こそ行っていないものの、直接投資実行上の障壁の種類を特定する作業を行っている。UNCTAD（1996）により特定された直接投資の障壁は図表2-1のとおりとなっている。

図表2-1 UNCTAD(1996)におけるFDIの障壁

市場参入上の障壁	・ 特定分野に対する外国投資の禁止 ・ 数量規制（特定分野における外資出資比率25%制限など） ・ 許認可（国益や純経済効率テストを含む場合あり） ・ 外国事業者の法的形態に関する制限 ・ 最低資本金制約 ・ ロケーションに関する制限 ・ 認可税
所有／管理上の障壁	・ 国内投資家との合弁義務 ・ 外国人取締役の制限 ・ 政府による取締役の専任 ・ 特定の決定に対する政府認可の取得義務 ・ 外国人株主の権利に対する制限 ・ 特定期間（15年など）内の経営権の現地への移転義務
業務上の障壁	・ パフォーマンス要求（輸出要求など） ・ ローカルコンテンツ制限 ・ 労働者、資本、原材料などの輸入制限 ・ 業務上の許認可／ライセンス ・ ロイヤリティの上限設定 ・ 資本及び利益の送金制限

b) Hardin and Holmes(1997)

Hardin and Holmes(1997)は、頻度測定アプローチに基づき投資障壁の計測を行っている。規制の種類としては、全企業における外資規制、既存企業における外資規制（グリーンフ

¹ 金融や基本電気通信など継続交渉が行われた分野、また新規加盟国については、より新たな情報が入手可能となっている。

ワールドの場合を除く)、審査・承認、所有権及び管理規制、営業規制の5つのタイプを想定しており、いくつかの規制について外国企業の参入が不可能な場合の障壁が1となるようにウェイトを設定している。図表 2-2 に記載されている点数に基づいて集計することで投資障壁の計測がなされている。

対象となる産業はGATSで規定されているサービス産業（11 産業）であり、対象国はAPEC15 カ国² である。

図表 2－2 Hardin and Holmes(1997)で用いられる障壁のウェイト

<i>Type of restriction</i>	<i>Weight</i>
Foreign equity limits on all firms	
no foreign equity permitted	1
less than 50 per cent foreign equity permitted	0.5
more than 50 per cent and less than 100 per cent foreign equity permitted	0.25
Foreign equity limits on existing firms, none on greenfield	
no foreign equity permitted	0.5
less than 50 per cent foreign equity permitted	0.25
more than 50 per cent and less than 100 per cent foreign equity permitted	0.125
Screening and approval	
investor required to demonstrate net economic benefits	0.1
approval unless contrary to national interest	0.075
notification (pre or post)	0.05
Control and management restrictions	
all firms	0.2
existing firms, none for greenfield	0.1
Input and operational restrictions	
all firms	0.2
existing firms, none for greenfield	0.1

出所：Hardin and Holmes(1997)

Hardin and Holmes（1997）では、ASEAN5 各国及び豪・NZ・日・韓・中についての投資障壁の推計結果を得ることが出来る。各産業の単純平均で比較すると NZ がもっとも投資障壁が低く、以下、日本、豪州の順となっている。もっとも投資障壁が高いのはタイである。

² 豪州、カナダ、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、米国の 15 カ国

図表 2－3 投資障壁推計結果 (Hardin and Holmes (1997))

	Australia	China	Indonesia	Japan	Korea
Business	0.183	0.360	0.560	0.062	0.565
Communications	0.443	0.819	0.644	0.350	0.685
telecommunications	0.300	1.000	0.525	0.100	0.550
Construction	0.175	0.400	0.525	0.050	0.750
Distribution	0.175	0.275	0.525	0.050	0.625
Education	0.175	0.525	0.525	0.200	0.550
Environmental	0.175	0.275	0.525	0.117	0.700
Financial	0.450	0.450	0.550	0.358	0.875
Health	0.175	0.275	0.525	0.050	0.550
Tourism	0.175	0.283	0.525	0.050	0.617
Recreational	0.175	0.275	0.525	0.050	0.550
Transport	0.204	0.455	0.525	0.114	0.573
TOTAL(※)	0.228	0.399	0.541	0.132	0.640

	New Zealand	Malaysia	Philipines	Singapore	Thailand
Business	0.086	0.316	0.479	0.261	0.775
Communications	0.434	0.416	0.758	0.518	0.838
telecommunications	0.425	0.375	0.975	0.571	0.804
Construction	0.075	0.775	0.475	0.250	0.775
Distribution	0.075	0.075	0.475	0.250	0.775
Education	0.075	0.075	0.475	0.250	0.775
Environmental	0.075	0.075	0.475	0.250	0.775
Financial	0.200	0.608	0.954	0.378	0.875
Health	0.075	0.317	0.475	0.250	0.775
Tourism	0.075	0.542	0.808	0.317	0.775
Recreational	0.075	0.175	0.475	0.250	0.775
Transport	0.131	0.122	0.975	0.250	0.780
TOTAL(※)	0.125	0.318	0.620	0.293	0.790

※掲載されている投資障壁の単純平均値（参考値）である。

注：障壁の値は 0 と 1 の間の値をとり、高い程、投資障壁が大であることを示す。

出所：Hardin and Holmes (1997)

c) APEC Economic Committee (2002)

APEC Economic Committee (2002) は、APEC加盟地域³について頻度測定アプローチに基づき障壁の指数化を行っている。データソースはAPEC “Individual Action Plan (IAP) 2001” を基本とし、ベトナムやパプアニューギニア、ブルネイについては得られる情報が少ないため、追加的に他のデータベース⁴を用いて補完している。

障壁の定量化にあたっては、Hardin and Holmes(1997)を基礎として障壁の形態別に障壁を定量化する。Hardin and Holmes (1997) では図表 2-2 にあるように、いくつかの規制について外国企業の参入が不可能な場合の障壁が 1 となるようにウェイトを設定している。また UNCTAD (1996) に示された障壁については、図表 2-4 にあるような形でのウェイトを設定している。

以上のウェイトを基にして、障壁に関して収集した情報を各セクター／サブセクター別に定量化する。例えば、ある産業について外資規制が 20%未満という情報を得た場合には、図表 2-2 より 0.5 を選び、さらに図表 2-4 の市場参入のウェイトの値 0.6 を乗じた 0.3 が指数の値となる。

図表 2-4 UNCTAD(1996)に示された障壁に関するウェイト

1. 市場参入の障壁	0.6
1.1 特定分野に対する外国投資の禁止	1
1.2 外資の量的規制	0.25～0.5
1.3 審査、承認（国益、純経済的利益テストを含む）	0.075～0.1
1.4 参入のための企業形態の規制	0.1
1.5 最低資本金規制	0.1
1.6 追加投資の条件	0.05
1.7 立地条件	0.1
1.8 認可税	0.05

³ 豪州、カナダ、チリ、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、台湾、タイ、米国、ベトナムの 19 カ国、産業は農林水産業、鉱業、食料品・たばこ、繊維、化学、金属工業、輸送機械、電気機械、その他機械、その他製造業、電力・ガス・水道、建設、運輸、通信、金融・保険、その他事業所サービスの 16 産業である。

⁴補完しているデータベースは、下記の 5 種類である。

- ① Guide to Investment Regimes of the APEC Member Economies 1999. APEC, APEC Committee on Trade and Investment
- ② Market Access Sectoral and Trade Barriers Database. European Commission, GD Trade database
- ③ Country Commercial Guides: Fiscal Year 2001. US Department of State, Bureau of Economic and Business Affairs
- ④ The Asia-Europe Investment Promotion Action Plan(IPAP).European Commission, The Asia-Europe Meeting(ASEM) database
- ⑤ OECD member countries: Reservations to the Code of Liberalization of Capital Movements.OECD, Foreign Direct Investment and Capital Movements, Documentation

2. 所有権及び管理規制	0. 2
2.1 国内投資家との合併義務	0. 4
2.2 外国人取締役数の制限	0. 0 5
2.3 政府による取締役の選任	0. 0 5
2.4 決定事項に対する政府認可取得義務	0. 0 5
2.5 外国人の投資家の権利の規制	0. 0 5
2.6 特定期間内に所有権の一定割合を譲渡する義務	0. 4
3. 営業規制	0. 2
3.1 パフォーマンス要求	0. 3
3.2 現地調達率規制	0. 4
3.3 輸入規制（労働、資本、原材料などの輸入）	0. 2
3.4 業務上の許認可／ライセンス	0. 0 2 5
3.5 ロイヤルティの上限設定	0. 0 2 5
3.6 資本および利益の上限規制	0. 0 5

APEC Economic Committee (2002)では、サービス業に加えて、農林水産業、鉱業、製造業についても詳細に投資障壁を推計している点が特徴である。さらに APEC 加盟国をフォローしており、日、豪、NZ、中、韓、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、シンガポールの各国について投資障壁を得ることが出来る。対象年次は 2001 年である。

計測結果をみると、産業平均では、NZ が最も低く、以下、シンガポール、オーストラリア、日本の順となっている。最も投資障壁が大きい国はフィリピンである。産業別の傾向を見ると、日本、豪州、シンガポールといった各国では製造業の投資障壁は低く、サービス業や農林水産業の障壁は高い。

APEC Economic Committee (2005) は、APEC Economic Committee (2002)と同じ対象国、推計方法で 2004 年時点の投資障壁を計測している。計測結果をみると、産業平均ではインドネシアが最も低く、以下、NZ、オーストラリア、シンガポール、日本の順となっている。図表 2-5 は 2004 年時点と 2001 年時点の投資障壁の比較を行っているが、2001 年時点で投資障壁が高水準だったインドネシアや中国、マレーシアといった国々の投資障壁が大きく減少していることがわかる。

図表 2－5 投資障壁推計結果（APEC Economic Committee (2002)）

	Australia	China	Indonesia	Japan	Korea
Agriculture, Forestry and Fishery	0.045	0.100	0.005	0.190	0.240
Mining	0.000	0.000	0.005	0.150	0.000
Food and Beverages	0.040	0.100	0.120	0.060	0.045
Textiles	0.000	0.100	0.005	0.195	0.100
Chemicals	0.060	0.045	0.105	0.215	0.600
Metals	0.000	0.000	0.100	0.060	0.000
Transport Equipment	0.060	0.170	0.725	0.065	0.060
Electronic Machinery	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
Other Machinery and Equipment	0.000	0.005	0.605	0.060	0.045
Other Manufacturing	0.000	0.045	0.060	0.000	0.000
Electricity, Gas and Water	0.195	0.660	0.120	0.155	0.045
Construction	0.065	0.350	0.760	0.065	0.060
Transportation	0.245	0.300	0.480	0.405	0.395
Communication	0.160	0.600	0.600	0.005	0.600
Financial Services and Insurance	0.165	0.900	0.140	0.120	0.375
Other Business Services	0.010	0.330	0.660	0.120	0.000
Public Services	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
TOTAL(※)	0.061	0.218	0.264	0.110	0.151

	New Zealand	Malaysia	Philippines	Singapore	Thailand
Agriculture, Forestry and Fishery	0.155	0.065	0.700	0.005	0.600
Mining	0.000	0.000	0.850	0.000	0.000
Food and Beverages	0.040	0.100	0.100	0.040	0.000
Textiles	0.000	0.060	0.100	0.000	0.000
Chemicals	0.000	0.275	0.100	0.045	0.750
Metals	0.000	0.310	0.100	0.000	0.000
Transport Equipment	0.000	0.145	0.245	0.040	0.080
Electronic Machinery	0.000	0.060	0.100	0.000	0.000
Other Machinery and Equipment	0.000	0.275	0.185	0.045	0.000
Other Manufacturing	0.060	0.350	0.290	0.000	0.000
Electricity, Gas and Water	0.160	0.200	0.100	0.000	0.150
Construction	0.000	0.150	0.210	0.000	0.000
Transportation	0.150	0.215	0.200	0.000	0.750
Communication	0.000	0.000	0.600	0.300	0.280
Financial Services and Insurance	0.000	0.370	0.430	0.330	0.060
Other Business Services	0.000	0.150	0.910	0.000	0.150
Public Services	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
TOTAL(※)	0.033	0.160	0.307	0.047	0.166

	Brunei	Viet Nam
Agriculture, Forestry and Fishery	0.280	0.105
Mining	0.190	0.160
Food and Beverages	0.835	0.105
Textiles	0.150	0.105
Chemicals	0.230	0.145
Metals	0.150	0.105
Transport Equipment	0.685	0.180
Electronic Machinery	0.000	0.180
Other Machinery and Equipment	0.040	0.045
Other Manufacturing	0.040	0.100
Electricity, Gas and Water	0.005	0.310
Construction	0.000	0.100
Transportation	0.000	0.200
Communication	0.000	0.100
Financial Services and Insurance	0.000	0.310
Other Business Services	0.000	0.310
Public Services	0.000	0.000
TOTAL(※)	0.153	0.151

※掲載されている投資障壁の単純平均値（参考値）である。

注：障壁の値は 0 と 1 の間の値をとり、高い程、投資障壁が大であることを示す。

図表 2－6 投資障壁推計結果（APEC Economic Committee (2005)）

	Australia	China	Indonesia	Japan	Korea
Agriculture, Forestry and Fishery	0.045	0.000	0.045	0.005	0.040
Mining	0.000	0.000	0.005	0.000	0.000
Food and Beverages	0.005	0.000	0.000	0.005	0.000
Textiles	0.040	0.000	0.005	0.060	0.040
Chemicals	0.000	0.000	0.045	0.060	0.000
Metals	0.000	0.000	0.000	0.060	0.000
Transport Equipment	0.000	0.000	0.000	0.060	0.000
Electronic Machinery	0.000	0.000	0.000	0.060	0.000
Other Machinery and Equipment	0.000	0.000	0.000	0.060	0.000
Other Manufacturing	0.000	0.040	0.000	0.000	0.300
Electricity, Gas and Water	0.045	0.000	0.000	0.150	0.000
Construction	0.050	0.150	0.080	0.050	0.000
Transportation	0.155	0.000	0.000	0.045	0.000
Communication	0.005	0.900	0.000	0.000	0.945
Financial Services and Insurance	0.005	0.225	0.000	0.005	0.105
Other Business Services	0.000	0.060	0.000	0.125	0.955
Public Services	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
TOTAL(※)	0.021	0.081	0.011	0.044	0.140

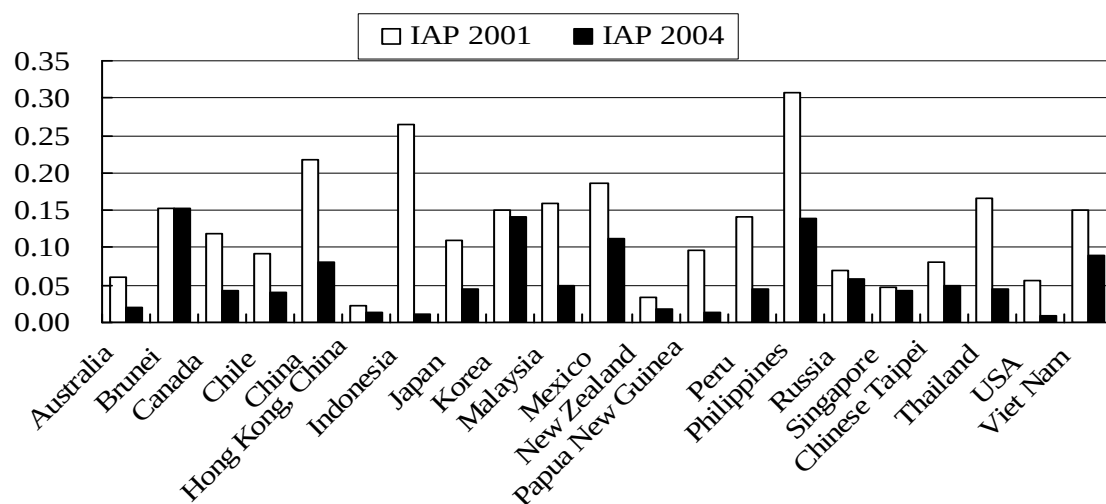
	New Zealand	Malaysia	Philippines	Singapore	Thailand
Agriculture, Forestry and Fishery	0.155	0.045	0.040	0.045	0.040
Mining	0.000	0.000	0.000	0.040	0.040
Food and Beverages	0.000	0.045	0.000	0.040	0.000
Textiles	0.000	0.000	0.040	0.000	0.000
Chemicals	0.000	0.045	0.040	0.045	0.040
Metals	0.000	0.005	0.040	0.000	0.000
Transport Equipment	0.000	0.005	0.040	0.040	0.000
Electronic Machinery	0.000	0.045	0.000	0.045	0.000
Other Machinery and Equipment	0.000	0.005	0.040	0.000	0.040
Other Manufacturing	0.000	0.045	0.040	0.040	0.000
Electricity, Gas and Water	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
Construction	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
Transportation	0.150	0.300	0.150	0.000	0.005
Communication	0.000	0.000	0.900	0.300	0.000
Financial Services and Insurance	0.000	0.300	0.360	0.120	0.300
Other Business Services	0.000	0.000	0.660	0.000	0.300
Public Services	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
TOTAL(※)	0.018	0.049	0.138	0.042	0.045

	Brunei	Viet Nam
Agriculture, Forestry and Fishery	0.280	0.040
Mining	0.190	0.000
Food and Beverages	0.835	0.045
Textiles	0.150	0.040
Chemicals	0.230	0.080
Metals	0.150	0.005
Transport Equipment	0.685	0.040
Electronic Machinery	0.000	0.040
Other Machinery and Equipment	0.040	0.000
Other Manufacturing	0.040	0.085
Electricity, Gas and Water	0.005	0.000
Construction	0.000	0.045
Transportation	0.000	0.100
Communication	0.000	0.300
Financial Services and Insurance	0.000	0.300
Other Business Services	0.000	0.420
Public Services	0.000	0.000
TOTAL(※)	0.153	0.091

※掲載されている投資障壁の単純平均値（参考値）である。

注：障壁の値は 0 と 1 の間の値をとり、高い程、投資障壁が大であることを示す。

図表 2－7 投資障壁の比較（APEC Economic Committee (2002)、APEC Economic Committee (2005)）



出所：APEC(2005)

d)Golub(2003)

Golub (2003) は OECD 加盟国 28 カ国について、Hardin and Holmes(1997)の推計方法を踏襲しながら障壁の計測を行っている。計測の際には GATS 約束表を基礎データとし、OECD Code of Liberalisation に記載されている FDI に関する障壁のリスト、OECD Directorate on Financial and Fiscal Affairs(DAFFE)等を合わせて利用している。

但し、Golub(2003)では、以下の 5 点についてHardin and Holmes(1997)による手法とは異なっている。a)外資規制に関してHardin and Holmes(1997)では全企業と既存企業（グリーンフィールドを除く）という形で区別を行っているが、Golub(2003)は区別していない⁵。b)Golub(2003)の方がHardin and Holmes(1997)と比較して審査・承認（Screening and approval）のウェイトが高めとなっている。c)Golub(2003)は点数化した各産業の障壁を一国レベルに集計する際に単純集計ではなく OECD 合計に対する FDI の各国シェア⁶を用いている。d)障壁のタイプを細分化することで、同種のタイプの障壁が多数存在する際の過小推計の問題点を改善している。e)Golub(2003)が対象とするサービス分野はHardin and Holmes(1997)よりも狭いものの、産業として電力や製造業を対象としている。

⁵ OECD 各国で見るとこれらの区分を行っている国が極少数であるためとしている。

⁶ サービス産業の場合には、FDI と貿易のシェアの平均をとったもの

図表 2－8 Golub(2003)における障壁のウエイト

Type of restriction	Scores
<i>Foreign equity limits</i>	
No foreign equity allowed	1
1 to 19 % foreign equity allowed	0.6
20-34% foreign equity allowed	0.4
35-49 % foreign equity allowed	0.3
50-74% foreign equity allowed	0.2
75-99% foreign equity allowed	0.1
no restriction but unbound	0.05
<i>Screening and Approval</i>	
Investor must show economic benefits	0.2
Approval unless contrary to national interest	0.1
Notification (pre or post)	0.05
<i>Other Restrictions</i>	
Board of directors/Managers	
majority must be nationals or residents	0.1
at least 1 must be national or resident	0.05
must be locally licensed	0.025
Movement of people	
no entry	0.1
less than one year	0.075
one to two years	0.05
three to four years	0.025
Input and Operational Restrictions	
domestic content must be more than 50%	0.1
other	0.05
<i>Total^a</i>	<i>Between 0 and 1</i>

出所：Golub(2003)

Golub (2003) では、豪州、日本、韓国についての投資障壁を得ることができる。Golub (2003) で示されている（製造業を含む）投資障壁の平均値と比較すると、日本、韓国、豪州の順に低くなっている。対象年次は 98 年～2000 年である。

図表 2－9 投資障壁推計結果（Golub(2003)）

	Australia	Japan	Korea
Business services	0.200	0.250	0.131
Telecommunications	0.419	0.625	0.525
Construction	0.200	0.150	0.075
Distribution	0.200	0.150	0.325
Finance	0.277	0.188	0.452
Hotels and restaurants	0.200	0.150	0.075
Transports	0.437	0.362	0.399
Electricity	0.700	0.150	1.000
Manufacturing	0.200	0.150	0.075
TOTAL	0.270	0.230	0.260

注：障壁の値は 0 と 1 の間の値をとり、高い程、投資障壁が大であることを示す。

e)Urata and Sasuya (2007)

Urata and Sasuya (2007) は、米－豪、米－星、日－星、韓－星、NAFTA、韓－刊、日－墨の各 FTA の質を、6 つの領域（外資及びマーケットアクセスに関する障壁、各国待遇、審査・承認、経営権限、外国投資家の参入、パフォーマンス要件）に関する障壁を計測することで分析している。分析にあたっては、Golub(2003)の枠組みを元にして、6 つの領域について障壁が少ないほど点数が高くなるように設定がなされている。各領域のウエイトは 0.4、0.2、0.1、0.1、0.1、0.1 である。

図表 2－10 Urata and Sasuya (2007) における障壁のウエイト

Restriction on Ownership and Market Access	
No foreign equity is allowed	0
1-19 percent is allowed	0.1
Reservation on ownership and market access	0.25
20-34 percent is allowed	0.4
35-49 percent is allowed	0.5
50-74 percent is allowed	0.7
75-99 percent is allowed	0.8
No restriction but unbound	0.9
Commercial presence is required	0.9
No restriction	1
National Treatment	
No national treatment	0
Reservation on national treatment	0.25
No restrictions	1
Screening and Approval	
Objections in case the investment is contrary to national interest	0
Investment is required to show economic benefits before approval	0.1
Reservations for future limitations	0.25
Objections based on the size of investment	0.5
Prior or post notification	0.9
No restrictions	1

図表 2－1 1 Urata and Sasuya（2007）における障壁のウエイト（続）

Board of Directors and Management Composition	
All members of the management should be local	0
Reservations for future restrictions	0.25
Majority should be local	0.5
At least one is local	0.75
Should be locally license	0.9
No restrictions	1
Movement of investors	
No entry	0
Less than one year	0.1
Reservations for further measures on entry	0.25
One to two years	0.4
Three to four years	0.5
More than four years but less than 10	0.8
No restrictions	1
Performance requirements	
Local contents	0.75
Others	0.9

出所：Urata and Sasuya(2007)

図表 2－1 2 FTA を考慮した投資障壁の推計結果（Urata and Sasuya(2007)）

	Limitation of Foreign Ownership/ Market Access	National Treatment	Screening and Approval	Board of directors	Movement of people*	Performance Requirements	Total	Rank
US-Australia							0.838	1
US	0.340	0.174	0.098	0.097	0.100	0.096	0.905	
Australia	0.273	0.164	0.047	0.089	0.100	0.097	0.770	
US-Singapore FTA							0.825	2
US	0.326	0.172	0.098	0.096	0.100	0.096	0.888	
Singapore	0.278	0.157	0.096	0.039	0.100	0.093	0.763	
Japan-Singapore EPA							0.767	3
Japan	0.276	0.157	0.086	0.088	0.048	0.095	0.750	
Singapore	0.343	0.158	0.089	0.045	0.050	0.098	0.784	
Korea-Singapore FTA							0.741	4
Korea	0.259	0.156	0.082	0.083	0.075	0.038	0.693	
Singapore	0.310	0.173	0.095	0.046	0.075	0.088	0.788	
NAFTA							0.710	5
Canada	0.280	0.158	0.009	0.025	0.100	0.049	0.621	
Mexico	0.222	0.135	0.023	0.089	0.095	0.089	0.654	
US	0.292	0.180	0.092	0.094	0.100	0.096	0.855	
Korea-Chile FTA							0.689	6
Korea	0.271	0.146	0.063	0.082	0.050	0.091	0.704	
Chile	0.272	0.142	0.095	0.069	0.050	0.045	0.673	
Japan-Mexico EPA							0.687	7
Japan	0.305	0.162	0.084	0.084	0.048	0.090	0.773	
Mexico	0.234	0.142	0.024	0.065	0.048	0.088	0.601	

注：投資障壁は 0 と 1 の間の値を取り、大きいほど投資障壁が少ない（＝自由化度合いが高い）ことを示す。

出所：Urata and Sasuya(2007)

以上で取り上げた推計結果とは異なり、Urata and Sasuya(2007)では FTA の締結状況に即した投資障壁を推計している。推計結果をみると、米－豪 FTA が最も自由化度合いが高く、以下、米－シンガポール、日－シンガポール、韓－シンガポールの順となる。最も自由化度合いが低い FTA は日－メキシコとの結果を得ている。

f) 豪州生産性委員会によるサービス貿易障壁の計測

豪州生産性委員会（APC）⁷は会計、建築、銀行、流通、エンジニアリング、法律、海運、通信の各サービス業について障壁を計測している。これまでに紹介した研究では、各産業について共通の障壁のタイプを設定した上で推計がなされていたが、豪州生産性委員会（APC）の研究ではサービス産業の特性に応じた障壁の項目が設定され、推計がなされている（図表 2-13 及び図表 2-14）。さらに、a)国内規制：全ての企業に対するマーケットアクセスに関する規制、b)海外規制：内国民待遇もしくは最恵国待遇の形態をとった外国企業への差別的待遇別に障壁の推計がなされている。

対象年は 2000 年であり、対象国は産業により異なるものの、OECD 主要国、アジア・中南米、アフリカ諸国を含む各国⁸について計測している。

⁷ 以前は<http://www.pc.gov.au/research/memoranda/servicesrestriction/index.html>にて計測方法の内容と詳細な推計結果が公表されていたが、現在はアクセス不可である。研究成果については<http://www.pc.gov.au/research/researchmemorandum/servicesrestriction>からアクセス可能である。

⁸ 会計（34 カ国）、建築（34 カ国）、銀行（38 カ国）、流通（38 カ国）、エンジニアリング（34 カ国）、法律（29 カ国）、海運（35 カ国）、通信（136 カ国）を対象としている。

図表 2-13 豪州生産性委員会（APC）における障壁のタイプ

	Accountancy(Nguyen-Hong(2000))	Architectural(Nguyen-Hong(2000))	Banking (McGuire and Schuele(2000))
Restrictions on establishment	Form of establishment	Form of establishment	Licensing of banks
	Foreign partnership or joint venture	Foreign partnership or joint venture	Direct investment
	Investment and ownership by foreign professionals	Investment and ownership by foreign professionals	Joint venture arrangements
	Investment and ownership by non-professional investors	Investment and ownership by non-professional investors	Permanent movement of people
	Nationality or citizenship requirements	Nationality or citizenship requirements	
	Residency and local presence	Residency and local presence	
	Quotas or economic needs tests on the number of foreign professionals and firms	Quotas or economic needs tests on the number of foreign professionals and firms	
	Licensing and accreditation of foreign professionals	Licensing and accreditation of foreign professionals	
Restrictions on ongoing operations	Permanent movement of people	Permanent movement of people	
	Activities reserved by law to the profession	Activities reserved by law to the profession	Raising funds by banks
	Multi-disciplinary practices	Multi-disciplinary practices	Lending funds by banks
	Advertising, marketing and solicitation	Advertising, marketing and solicitation	Other business of banks - insurance and securities services
	Fee setting	Fee setting	Expanding the number of banking outlets
	Licensing requirements on management	Licensing requirements on management	Composition of the board of directors
	Other restrictions	Other restrictions	Temporary movement of people
	Temporary movement of people	Temporary movement of people	
	Engineering(Nguyen-Hong(2000))	Legal(Nguyen-Hong(2000))	Maritime(McGuire, Schuele and Smith(2000))
Restrictions on establishment	Form of establishment	Form of establishment	Conditions on the right to fly the national flag
	Foreign partnership or joint venture	Foreign partnership or joint venture	Form of commercial presence
	Investment and ownership by foreign professionals	Investment and ownership by foreign professionals	Direct investment in shipping service suppliers
	Investment and ownership by non-professional investors	Investment and ownership by non-professional investors	Direct investment in onshore maritime service suppliers
	Nationality or citizenship requirements	Nationality or citizenship requirements	Permanent movement of people
	Residency and local presence	Residency and local presence	
	Quotas or economic needs tests on the number of foreign professionals and firms	Quotas or economic needs tests on the number of foreign professionals and firms	
	Licensing and accreditation of foreign professionals	Licensing and accreditation of foreign professionals	
Restrictions on ongoing operations	Permanent movement of people	Permanent movement of people	
	Activities reserved by law to the profession	Activities reserved by law to the profession	Cabotage
	Multi-disciplinary practices	Multi-disciplinary practices	Transportation of non-commercial cargoes
	Advertising, marketing and solicitation	Advertising, marketing and solicitation	Port services
	Fee setting	Fee setting	Discretionary imposition of restrictions including for retaliatory purposes
	Licensing requirements on management	Licensing requirements on management	United Nations Liner Code
	Other restrictions	Other restrictions	Government permits conferences
	Temporary movement of people	Temporary movement of people	Bilateral maritime services agreements on cargo sharing
			Composition of the board of directors
			Temporary movement of people

注:海外企業に関する規制につき記載している。出所：APCサービス障壁データベース⁹

⁹ <http://www.pc.gov.au/research/researchmemorandum/servicesrestriction>

図表 2－1 4 豪州生産性委員会（APC）における障壁のタイプ（続）

	Distribution(Kalirajan(2000))	Telecommunication(Warren(2000))
Restrictions on establishment	Restrictions on commercial land	Restrictions on direct investment in fixed and mobile network services
	Direct investment in distribution firms	
	Restrictions on large-scale stores	
	Factors affecting investment	
	Local government requirements	
	Permanent movement of people	
Restrictions on ongoing operations	Wholesale import licensing	Restrictions on cross-border trade
	Limits on promotion of retail products	
	Statutory government monopolies	
	Protection of intellectual property rights	
	Licensing requirements on management	
	Temporary movement of people	

注:海外企業に関する規制につき記載している。

出所：APCサービス障壁データベース¹⁰

¹⁰ <http://www.pc.gov.au/research/researchmemorandum/servicesrestriction>

図表 2 - 1 5 豪州生産委員会（2000）で使用されている統計資料

Accountancy,Architectural,Engineering and Legal(Nguyen-Hong(2000))
• GATS schedules • OECD Inventory of Measures Affecting Trade in Professional Services(OECD1996) • WTO Questionnaire on Restrictions in the Accountancy Services Sector(WTO1996) • APEC Directory on Professional Services(APEC1999) • ILSAC's Legal Services Country Profiles
Banking (McGuire and Schuele(2000))
• GATS schedules • WTO Trade Policy Reviews (WTO1995,1996,1997,1998) • APEC Individual Action Plans(APEC1997) • a Common List of Barriers to Financial Service Trade report by the WTO Financial Leaders Group • the TradePort Web site
Maritime(McGuire, Schuele and Smith(2000))
• GATS schedules • WTO Trade Policy Reviews (WTO1996,1997,1998) • the National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers (USTR1998) • an OECD paper covering restrictions on maritime and multimodal trade in selected non-OECD Countries(OE • APEC Individual Action Plans(APEC1997) • the TradePort Web site
Distribution(Kalirajan(2000))
• GATS schedules • WTO Trade Policy Reviews (WTO1996,1997,1998) • the National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers (USTR1998) • APEC Individual Action Plans(APEC1997) • the TradePort Web site • OECD publications
Telecommunication(Warren(2000))
• GATS schedules • Reports by foreign governments and industry associations(EC1996,MITI1996,USTR1995)

出所：Nguyen-Hong(2000)、McGuire and Schuele(2000)、Kalirajan(2000)、Warren(2000)

豪州生産性委員会（2000）では、頻度測定アプローチに基づき、会計、建築、銀行、流通、エンジニアリング、法律、海運、通信の8分野のサービス貿易障壁を計測している。推計結果は以下のとおりである。

図表 2-16 サービス貿易障壁（APC(2000)）

	Australia	Brunei	Cambodia	China	India
Accountancy Service	0.409	-	-	-	0.443
Architectural Service	0.153	-	-	-	0.078
Banking Service	0.122	-	0.230	-	0.599
Distribution Service	0.097	-	-	-	0.323
Engineering Service	0.077	-	-	-	0.097
Legal Service	0.421	-	-	-	0.399
Maritime Service	0.416	-	-	-	0.605
Telecommunications Service	0.044	0.760	0.520	0.807	0.689

	Indonesia	Japan	South Korea	Malaysia	New Zealand
Accountancy Service	0.564	0.431	0.477	0.514	0.395
Architectural Service	0.302	0.186	0.186	0.333	0.342
Banking Service	0.548	0.194	0.427	0.647	0.063
Distribution Service	0.317	0.255	0.328	0.403	0.058
Engineering Service	0.238	0.181	0.116	0.259	0.189
Legal Service	0.570	0.522	0.445	0.538	0.473
Maritime Service	0.558	0.408	0.582	0.520	0.352
Telecommunications Service	0.675	0.044	0.682	0.585	0.033

	Philippines	Singapore	Thailand	Vietnam
Accountancy Service	0.630	0.412	0.489	-
Architectural Service	0.330	0.078	0.120	-
Banking Service	0.530	0.373	0.390	-
Distribution Service	0.369	0.071	0.389	-
Engineering Service	0.151	0.113	0.107	-
Legal Service	0.537	0.416	0.438	-
Maritime Service	0.644	0.207	0.601	-
Telecommunications Service	0.453	0.444	0.787	0.713

APC(2000)(<http://www.pc.gov.au/research/researchmemorandum/servicesrestriction>)

②サーベイデータを利用した分析

制度や政策に関する情報を用いた分析では、実際に企業が直面する障壁は特定できない。投資障壁の把握にあたっては、具体的にどのような分野について障壁が存在するのか、各国の経済パフォーマンスとの関係について分析することも重要だろう。

サーベイデータを活用した近年の分析である APEC Committee on Trade and Investment(2007)では、日本を含む APEC21 エコノミーに関して共通の対外直接投資（FDI）の自由化及び円滑化の方策を探っており、貿易・投資円滑化ビジネス協議会の「2005 年版貿易・投資上の問題点と展望」から 10 大障壁分野を特定し、関連する問題点を抽出している。対外直接投資の自由化・円滑化に関する 10 大障壁分野としては、投資自由化に関する

ものとして 4 項目（外資参入規制、パフォーマンス要求、海外送金規制・外貨交換規制、人の移動制限・雇用要求）、投資円滑化に関するものとして 6 項目（投資関連政策・制度の不透明さ、投資関連制度・運用手続の煩雑・遅延、知的財産権保護の不足、労働者過保護の労働法制・運用、インフラ未整備・人材不足・投資インセンティブの不足、競争制限・価格規制）が挙げられている。

図表 2-17 APEC エコノミーの投資環境：カテゴリー別・エコノミー別問題数

	オーストラリア	ブルネイ	カナダ	チリ	中国	香港	インドネシア	日本(最前レベル)	韓国	マレーシア	メキシコ	ニュージージーランド	パプア・ニューギニア	ペルー	フィリピン	ロシア	シンガポール	チャイニーズタイペイ	タイ	米国	米国(最前レベル)	ベトナム	合計	比重 (%)
i) 外資参入規制	2	0	1	0	8	0	5	3	4	4	3	1	0	0	6	2	1	1	6	3	7	5	55	7.6
ii) パフォーマンス要求	1	0	1	0	6	0	2	0	0	5	0	0	0	0	2	1	0	1	1	2	2	5	27	3.7
iii) 海外送金規制・外貨交換規制	0	0	1	0	5	0	1	0	2	4	0	0	0	0	1	2	0	3	3	0	0	4	26	3.6
iv) 人の移動制限・雇用要求	1	0	4	0	6	1	2	2	1	4	0	0	0	0	2	4	2	3	6	3	5	2	43	6.0
v) 外資政策・関連制度の不透明(制度的問題)	15	1	8	5	25	5	14	12	8	10	10	3	0	7	10	10	1	10	14	6	18	6	180	25.0
vi) 投資関連制度・運用手続の煩雑・遅延(運用手続問題)	7	0	7	1	27	3	21	4	6	14	10	2	0	2	12	13	0	4	24	20	13	14	191	26.5
vii) 知的財産権保護の不足	0	0	0	1	5	5	4	2	6	3	1	0	0	0	1	2	0	3	2	6	9	2	43	6.0
viii) 労働者過保護の労働法制	2	0	1	0	1	1	3	0	10	5	4	1	0	2	6	2	3	0	3	5	0	2	51	7.1
ix) インフラ未整備・人材不足・投資インセンティブの不足	7	0	2	3	7	0	8	4	0	4	13	3	0	1	8	7	2	1	9	2	0	8	89	12.3
x) 競争制限・価格規制	1	0	0	0	1	1	2	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3	6	2	16	2.2
合 計	36	1	25	10	91	16	62	30	37	53	42	11	0	12	48	43	9	26	69	50	60	50	721	100.0
比重 (%)	5.0	0.1	3.5	1.4	12.6	2.2	8.6	4.2	5.1	7.4	5.8	1.5	0.0	1.7	6.7	6.0	1.2	3.6	9.6	6.9	-	6.9	100.0	

出典: Japan Machinery Center for Trade and Investment, 2007, "Obstacles to FDI in the APEC Economies: A Study Based on the JMC Firm Survey"

資料: 「2005年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」(貿易・投資円滑化ビジネス協議会)より作成。

図表 2-17 は APEC エコノミーについて整理した結果をまとめているが、全体の 8 割近くを投資円滑化の問題が占めており、特に、投資関連制度・運用手続の煩雑・遅延と外資政策・関連制度の不透明が各々全体の 4 分の 1 を占める。

調査結果のポイントとしては、まず、投資自由化は問題として指摘されている中の 2 割強であり、外資参入規制や人の移動制限・雇用要求等の投資自由化が対外直接投資を直接的に阻害しており、深刻度合いは大きいこと、投資自由化の障壁分野では低所得国の比重が大きいこと、が挙げられる。

改善を図るべき最優先の 5 分野を挙げると、a)投資関連制度・運用手続の煩雑・遅延（運用手続問題）、b)投資関連政策・制度の不透明（制度的問題）、c)インフラ未整備・人材不足・投資インセンティブの不足、d)外資参入規制、e)労働者過保護の労働法制・運用、となる。

投資自由化の解決は関連法の改定を通じて除去することになる。例えば、規範原則については MFN、NT 確保、TRIMs 違反パフォーマンスの廃止、市場レート／兌換通貨での投

資家の報酬・投資資金移動の自由保証、キーパーソネルの一時入国・滞在規制の見直しといった点が考えられる。一方投資円滑化の解決は投資自由化と比較して困難である。現行 APEC 努力の継続・精緻化、OECD 投資政策フレームワークとの連携、二国間・地域協定（FTA、BIT）の締結を加速させるといった点がある。

（2）決定因分析アプローチ

頻度測定アプローチの他、障壁を定量化する手法には決定因分析アプローチが存在する。決定因アプローチは、特定の指標に着目し、期待される投資額を回帰分析により算出し、実際の投資額との差を障壁とみなすものである。いずれの指標に着目するかにより、「価格アプローチ」「数量アプローチ」「財務アプローチ」などのバリエーションが存在する。

「価格アプローチ」については、Kalirajan et al.(1999)による金融産業における分析や Kang(2000)による海運産業における障壁計測の事例が存在している。また、「数量アプローチ」については Francois(1999)の金融産業、Warren(1999)の電気通信産業における事例が典型例である。

決定要因アプローチの最大の問題点は、マイクロデータを入手可能な国及び産業がきわめて限定されることである。もしデータ入手の可能性が確保できれば、障壁を極めて詳細に分析することが可能であるが、入手可能なマイクロデータの特性は産業ごとに異なっており、その結果、複数の産業における障壁のレベルを平準化することにも問題が存在することになる。

図表 2－18 決定因アプローチによる障壁の計測手法の特徴と問題点

計測手法	特 徴	問題点
価格アプローチ	・マイクロ情報に基づく分析 ・企業を国内企業、外国企業に分け、それぞれのプライスコストマージンを算出し、その差を外国企業に対する障壁とする。	・マイクロデータを入手できる国・分野が限定される。
数量アプローチ	(弾力性アプローチ) ・需要の価格弾力性の違いを関税相当分に見立て、国内企業と外国企業の障壁の差を算出。 (グラビティモデル) ・グラビティモデルの推計から得られた係数を回帰式に当てはめ、実際の投資額と、期待される投資額の差を障壁の大きさと	・電気通信など、データの存在する一部の産業に分析が限定される。 ・国別分野別統計の存在する国に分析が限定される。

	計測。	
財務アプローチ	・各国株式市場における企業の営業利益率を、国内企業、外国企業に分けて産業別に比較。	・営業利益率の格差を持って障壁の大きさを特定することは困難。 ・数値が入手できる国が限定される。 ・一般に、一企業は一産業分野のみに特化しているケースは少ない（複数の産業分野に従事している場合あり）

Hoekman（2001）では、サービス貿易障壁に関する既存の研究成果が多数紹介されている。この中で、Francois and Hoekman（1999）は、決定因分析アプローチに基づいてサービス貿易の障壁（関税率表示）を計測している。彼らは米国の各国に対するサービス輸出額を被説明変数、1人あたり所得、GDP、西半球の諸国に関するダミー変数を説明変数とする回帰式を計測した上で、香港およびシンガポールの値を望ましい貿易額とした場合の乖離率を求め、サービス貿易の障壁としている。

計測結果は図表 2-19 のとおりであり、日本の建設の障壁は 19.7%であり、推計対象となっている中国、台湾、インドネシアといった東アジアの諸国と比較して高い水準にある。また金融サービスの障壁は 29.7%であり東アジア諸国の中では中国について2番目に高い水準との結果になっている。

図表 2-19 Francois and Hoekman (1999) におけるサービス貿易障壁の計測結果

国／地域	平均関税率	建設	金融サービス
北米	6.0	8.2	9.8
西欧	6.0	8.5	18.3
オーストラリア・ニュージーランド	5.0	6.9	24.4
日本	6.0	19.7	29.7
中国	18.0	18.8	40.9
台湾	n.a.	2.6	5.3
その他新興工業経済群	n.a.	2.1	10.3
インドネシア	13.0	6.8	9.6
その他東アジア	10.0	5.0	17.7
インド	30.0	13.1	61.6
その他南アジア	25.0	20.4	46.3
ブラジル	15.0	35.7	57.2
その他中南米	12.0	4.7	26.0
トルコ	13.0	20.4	46.3
中東・北アフリカ	20.0	4.0	9.5
中欧経済圏＋ロシア	10.0	18.4	51.9
南アフリカ	6.0	15.7	42.1
サハラ・アフリカ地域	n.a.	0.3	11.1
上記以外の国・地域	n.a.	20.4	46.3

図表 2-20 Francois and Hoekman (1999) における国別・産業別プライスコストマー
ジンの計測結果

	製造業	全てのサー ビス	娯楽サービ ス	対事業所 サービス	建設サービ ス	コンサル ティング	金融	健康	ホテル	小売	卸売	輸送
オーストラリア	15.5	16.6	17.9	13.8	15.3	7.0	41.0		27.3	7.9	9.1	
カナダ	22.6	32.9	60.1	51.7	14.4	19.2	44.5	2.3	67.8	12.0	16.0	36.5
チリ	40.8	44.0			68.7		55.2			21.3	27.9	46.8
中国	28.1	49.5			45.9	67.1	34.0		77.5	24.4	25.5	46.9
EU	23.8	31.6	42.5	32.1	19.3	22.1	51.6	22.3	23.7	23.6	19.9	32.6
香港	12.8	18.1		6.5	12.9	11.5	25.4		31.3	10.1	6.9	31.0
インドネシア	34.3	41.3		81.1	22.9	25.3	53.6		68.2	26.4	24.8	45.3
日本	26.4	28.7	28.1	31.6	14.2	28.6	40.5	40.1	27.2	32.9	15.6	20.6
韓国	25.7	25.8		41.2	15.3					26.7	14.9	31.2
マレーシア	6.0	21.6	13.3		18.3	14.7	28.3	24.3	38.7	11.2	10.8	30.7
メキシコ	39.3	37.2	19.6		25.7	37.3	33.3		49.6	28.4	25.0	51.0
ニュージーランド	16.6	26.8			13.8		57.6		26.9	6.6	19.7	35.6
フィリピン	28.6	42.3	19.9		40.2		53.9		55.8	43.9	40.3	42.3
シンガポール	11.1	22.0	46.7	8.6	10.6	7.7	46.3	29.2	28.2	5.4	7.9	28.0
台湾	25.1	41.3	79.9	36.3	21.6	11.1	64.8		74.5	21.5	23.2	38.9
タイ	27.3	52.6	85.4	35.8	38.1	-8.8	60.3	40.6	55.5	44.2	25.6	56.7
米国	21.2	42.3	46.8	56.2	20.2		56.3	37.0	48.5	34.6	27.0	43.4
その他ケルン地域	31.1	39.0			28.9	26.2	69.8	29.3	64.6	24.2	22.9	52.4

注：データは3年平均値。企業数および計測方法の詳細は Francois and Hoekman (1999)を参照。

出所：Francois and Hoekman (1999), drawing on Worldscope (1998)

また、Francois and Hoekman (1999) では、各国の上場企業に関する財務データⁱを用いて国別、産業別にプライスコストマージンを計測している（図表 2-20）。高いマージン率は市場の大きさ（企業数）、ビジネスサイクル、競争法、固定費用の大きさ等様々な要因によるものであるが、他方で当該国の産業に参入しようとする他国企業にとっては障壁とみなすこともできよう。

ⁱ World Scope, "Corporate Financial and Ownership Indicators," Bethesda, Maryland, 1998 における企業財務データを利用している。

(3) 参考文献

- APEC Economic Committee(2002) *The Benefits of TILF in APEC*
- APEC Economic Committee(2005) *Follow-up Study on the Impact of APEC Investment Liberalization and Facilitation*
- APEC Committee on Trade and Investment(2007) *Obstacles to FDI in the APEC Economies:A Study Based on Trade and Investment*
- Duc Nguyen-Hong (2000) "Restrictions on Trade in Professional Services", Staff Research Paper of The Productivity Commission in Australia.
- Francois and Hoekman(1999) "Market Access in the Services Sectors", Unpublished Manuscript.
- Golub(2003) "Measures Of Restrictions on Inward Foreign Direct Investment for OECD Countries", OECD Economics Department Working Papers No.357.
- Hardin and Holmes(1997) "Service Trade and Foreign Direct Investment ",Australian Productivity Commission.
- Hoekman(1995) "Tentative First Steps: An Assessment of the Uruguay Round Agreement on services", World Bank Policy Research Working Paper No.1455.
- Hoekman(1997) "Protection and Trade in Services: A Survey", World Bank Policy Research Working Paper No.1747.
- Hoekman(2000) "The Next Round of Services Negotiations: Identifying Priorities and Options", Federal Reserve Bank of ST. Louis paper.
- Kaleeswaran Kalirajan (2000) "Restrictions on Trade in Distribution Services", Staff Research Paper of The Productivity Commission in Australia.
- McGuire and Schuele(2000), "Restrictiveness of international trade in banking services", in Findlay, C. and Warren, T. (eds) (2000) *Impediments to Trade in Services: Measurement and Policy Implications*, Routledge, London and New York.
- McGuire, Schuele and Smith (2000) "Restrictiveness of international trade in maritime services", in Findlay, C. and Warren, T. (eds) (2000) *Impediments to Trade in Services: Measurement and Policy Implications*, Routledge, London and New York.
- Nguyen-Hong (2000) "Restrictions on Trade in Professional Services", Productivity Commission Staff Research Paper, Ausinfo, Canberra, August.
- UNCTAD(1996) *World Investment Report*,Geneva.
- Urata and Sasuya(2007),"An Analysis of the Restrictions on Foreign Direct Investment in Free Trade Agreements", RIETI Discussion Paper Series 07-E-018.
- Warren (2000) "The identification of impediments to trade and investment in telecommunications services", in Findlay, C. and Warren, T. (eds) (2000) *Impediments to Trade in Services: Measurement and Policy Implications*, Routledge, London and New York.

2. 日本側がEUに要望する非関税案件の抽出

日本側が EU に要望する非関税案件の抽出に際し、EU および日本の政府ならびに経済団体等が公表する資料に基づき、下記のソースから非関税障壁を抽出した（なお、関税問題は含まない）。

■リスト作成に用いた情報（リスト中の略称およびページ番号の出所）

JBCE

在欧日系ビジネス協議会「2010 年 JBCE 報告書」2010 年 4 月 14 日

(http://www.jbce.org/document/document_page_114.aspx?category=4)

Japan Business Council in Europe, *2010 Report of JBCE*, 14 April 2010

(http://www.jbce.org/document/document_page_113.aspx?category=4)

RRD

日本国政府「平成 21 年度 日・EU 規制改革対話 日本側対 EU 提案書」2010 年 3 月

Government of Japan, *Japan's Proposal for Regulatory Reform Dialogue*, March 2010

KDR

(社) 日本経済団体連合会「日・EU 経済統合協定交渉の開始を求める一日・EU EPA に関する第三次提言」2009 年 11 月 17 日

(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/099.html>)

Nippon Keidanren, *Call for the Start of Negotiations on Japan-EU Economic Integration Agreement –Third Proposal for Japan-EU Economic Partnership Agreement–*, 17 November 2009

(<http://www.keidanren.or.jp/english/policy/2009/099proposal.pdf>)

BRT

日・EU ビジネスラウンドテーブル 共同提案「日・EU ビジネス：次の 10 年に備えて」

2010 年 4 月 19-20 日東京会議

(<http://www.eu-japan-brt.eu/index.php?content=official-documents&l=ja>)

EU-Japan Business Round Table, *Joint Recommendation: EU-Japan business: gearing up for the next decade*, for Tokyo Meeting 19-20 April 2010

(<http://www.eu-japan-brt.eu/index.php?content=official-documents&l=en>)

個別の障壁は 5 つのワーキング・パーティー報告書から抽出した。

(<http://www.eu-japan-brt.eu/index.php?content=wp&l=ja>)

Individual NTBs were from the Reports of 5 Working Parties.

(<http://www.eu-japan-brt.eu/index.php?content=wp&l=en>)

BRT-A ワーキング・パーティーA「貿易・投資と規制における協力」

(http://documents.eu-japan.eu/roundtable/working_parties/2010/ja_wpa_recommendations_joint_april10.pdf)

Working Party A: Trade, Investment and Regulatory Cooperation

http://documents.eu-japan.eu/roundtable/working_parties/2010/wpa_recommendations_joint_april10.pdf

BRT-B ワーキング・パーティーB「ライフサイエンスとバイオテクノロジー、健康と福祉」

(http://documents.eu-japan.eu/roundtable/working_parties/2010/ja_wpb_recommendations_joint_april10.pdf)

Working Party B: Life Sciences & Biotechnology, Healthcare & Well-Being

(http://documents.eu-japan.eu/roundtable/working_parties/2010/wpb_recommendations_joint_april10.pdf)

BRT-C ワーキング・パーティーC「情報通信技術 (ICT)」

(http://documents.eu-japan.eu/roundtable/working_parties/2010/ja_wpc_recommendations_joint_april10.pdf)

Working Party C: Information & Communication Technologies

(http://documents.eu-japan.eu/roundtable/working_parties/2010/wpc_recommendations_joint_april10.pdf)

BRT-D ワーキング・パーティーD「金融サービス、会計及び税制」

(http://documents.eu-japan.eu/roundtable/working_parties/2010/ja_wpd_recommendations_joint_april10.pdf)

Working Party D: Financial Services; Accounting and Taxation

(http://documents.eu-japan.eu/roundtable/working_parties/2010/wpd_recommendations_joint_april10.pdf)

BRT-E ワーキング・パーティーE「イノベーション・環境・持続可能な発展」

(http://documents.eu-japan.eu/roundtable/working_parties/2010/ja_wpe_recommendations_joint_april10.pdf)

Working Party E: Innovation, Environment and Sustainable Development

(http://documents.eu-japan.eu/roundtable/working_parties/2010/wpe_recommendations_joint_april10.pdf)

抽出に当たっては、以下のとおりの方針とした。

JBCE: EU 政府のみに対する要望事項から抽出（例えば、二国間社会保障協定の締結など、両政府に対する要望からは抽出せず）

RRD: 未施行の指令案（例えば、EuP 指令案）への懸念は含めない。相互に進める措置は含めない（例えば、監査人監督の相互依拠）

KDR: 問題点の指摘ではなく、「経済統合協定に盛り込むべき内容」として記載されている。両政府が取るべき措置および日本政府が取るべき措置については含めず、EU が取るべき措置のみを抽出。

BRT: 共同提案は総論中心であることから、5 作業部会の EU への提言より抽出。「提言」として記載されているが、「項目」の形式で記載。EU 政府に対する提言部分から抽出。

EU 側非関税障壁

分野	内容	出所	ページ (日)	ページ (英)
植物・動物製品	植物プロテクション&バイオテクノロジー製品の新規申請・承認に関する審査期間の短縮化	BRT-B	12	
Agriculture and fishery – bio and animal health	Need to shorten review times for new applications/registrations	BRT-B		13
	アニマルヘルスに関するすべての製品について「1-1-1 コンセプト」の導入を要望	BRT-B	12	
	Need to introduce 1-1-1 concept for all product	BRT-B		13
	アニマルヘルスケア分野における合理的な抗生剤使用の促進	BRT-B	12-13	
	Need to promote responsible use of antibiotics in animal health	BRT-B		14
農水産品・食品安全	牛肉、コラーゲンケーシング、ゼラチンの輸出許可要請	RRD	29	
Agriculture and fishery – food	Need for both Japan and the EU to prompt a necessary process with regard	RRD		33

safety	to export approval of Japanese beef, collagen casing, and gelatin			
	食品の栄養・健康強調表示に関する規制	RRD	29-30	
	Regulation No.1924/2006 of the European Parliament and of the Council of December 20, 2006, on nutrition and health claims made on foods	RRD		33
	有機 JAS 規格の EU 有機食品認証統一基準との同等性承認手続きの未完了	RRD	30	
	Need to prompt the final approval procedure with regard to equivalency approval of the organic JAS Standard with the EU organic product certification standard	RRD		34
会社法	欧州非公開会社法の未導入	JBCE	5, 22	
Company Law	Need to adopt Council Regulation on a Statute for European Private Company without delay	JBCE		5, 20-21
	欧州非公開会社法の未導入	RRC	7-8	
	Need to adopt Council Regulation on a Statute for European Private Company without delay	RRD		8-9
	欧州非公開会社法の未導入、商法・商慣習の未調和	KDR	7	
	Need to adopt Council Regulation on a Statute for European Private Company without delay	KDR		12
	欧州非公開会社法の未導入	BRT-A	7	
	Need to adopt Council Regulation on a Statute for European Private Company without delay	BRT-A		7
競争政策	競争法違反の際の課徴金の賦課額等の不明確性	JBCE	5	
Competition Policy and Consumer	Insufficient clarity in the determination of the amount of	JBCE		4

Protection competition -	penalties in case of an infringement of the competition rules			
	罰金額決定方法の不明確性	BRT-A	10	
	Insufficient clarity in the determination of the amount of penalties in case of an infringement of the competition rules	BRT-A	10	
消費者保護	過度な消費者保護	JBCE	5	
Competition Policy and Consumer Protection – consumer protection	Excessive consumer protection	JBCE		4
	過度な消費者保護	BRT-A	10	
	Excessive consumer protection	BRT-A		10
環境規制	水酸化ニッケル、電池容量ラベリングに係る今後の規制の不透明性	RRD	18	
Environment	No progress on two issues, Nickel Hydroxide and capacity labeling requirements for batteries placed on the EU market	RRD		20
	CLP 規制における化学物質の分類・表示・包装に係る届出義務の負担、秘密保持に関する問題	RRD	19-20	
	Big burden for industry to follow the CLP regulation ; No system such as OR in CLP regulation to protect confidential business information	RRD		21
	REACH 規制における通関・査察のチェック内容や罰則の不統一、相談体制の未整備	RRD	20-21	
	Need to establish harmonized customs and inspection standards : Need to establish a helpdesk	RRD		22
	REACH に関して途上国の教育やキャパシティ強化支援が必要、途上国がサプラ	BRT-A	10	

	イチェーンに含まれる場合一定のリードタイムや猶予期間の設定を要望			
	RoHS 指令の運用不徹底による不公平、関係他規制との不整合	RRD	22-23	
	Need of just and fair application of RoHS directive ; More strict standards in some Member States with regard to maximum permitted content of cadmium that require the industry exceeding regulatory compliance	RRD		26
	多様な企業を単一の主要業績指標に基づいて表すことは不可能	BRT-A	11	
	It is impossible to quantify and report various companies in one-size-fits-all parameters.	BRT-A		11
医療・医薬品	医療機器登録制度の不統一	RRD	27	
Healthcare and Pharmaceuticals	Need to unify medical equipment registration system in the EU	RRD		31
	医療機器の認証制度の認証機関の運用と解釈、EU 指令に関する各国解釈の不統一、医療機器登録の不統一	KDR	5-6	
	Need to unify applications and interpretations of more than 80 existing Notified Bodies ; Need to unify medical equipment registration system in the EU ; Need to unify medical equipment registration system in the EU	KDR		10
	医薬品外箱の表示基準の不統一	RRD	27	
	Need to unify standards for labeling on medical product packaging within the EU	RRD		31
	医薬品外箱の表示基準の不統一	KDR	5	
	Need to unify standards for labeling on medical product packaging within the EU	KDR		10

	改正医療機器指令の医療機器のソフトウェア・バリデーションの具体的要求事項の不明確	RRD	28	
	Need of clarification of the requirements for software validation of the revised Medical Device Directive of the EU	RRD		31
共同体特許	共同体特許の不在	JBCE	4	
Intellectual Property - Patent	Absence of EU Patent	JBCE		4
	共同体特許の不在	RRD	14	
	Absence of EU Patent	RRD		15
	共同体特許の不在、特許審査ハイウェイ（PPH）に参加していない EU 加盟国特許庁や欧州特許庁の PPH 参加を要望	BRT-A	8	
	Absence of EU Patent ; Request to patent office of non-participatory Member States and EPO to participate in the PPH	BRT-A		7-8
	特許制度に関するグレースピリオドの在り方に関する共通ルール の不在	RRD	13	
	Need to accelerate discussions about the grace period in order to achieve the harmonization of patent system	RRD		14
	高額な特許翻訳コスト（一部加盟国）	RRD	13-14	
	High patent translation costs in some Member States	RRD		15
模倣品	一部加盟国における模倣品取締の強化の必要	JBCE	4	
Intellectual Property – counterfeit goods	Need to increase the efforts by some Member States to fight against counterfeit goods	JBCE		4
	一部加盟国における模倣品取締の強化の必要	BRT-A	8	
	Need to increase the efforts by some Member States to fight against	BRT-A		8

	counterfeit goods ;			
	偽造品の簡易輸入差し止め手続きの一部 加盟国における未導入	JBCE	4	
	Need to introduce simplified procedure to stop the imposition of counterfeit goods by all Member States	JBCE		4
	知的財産侵害品の保管、廃棄等の費用が 権利者負担	RRD	13	
	Need to amend European Council regulation 1383/2003 to ensure that all related costs incurred, such as the storage and disposal of goods infringing intellectual property right, are not imposed on the rightful claimant.	RRD		14
	模倣品の保管・輸送・破壊に要するコスト に対し EU による資金支援と無償支援の 導入を要望	BRT-A	8	
	Need to amend European Council regulation 1383/2003 to ensure that all related costs incurred, such as the storage and disposal of goods infringing intellectual property right, are not imposed on the rightful claimant.	BRT-A		8
著作権	私的複製課徴金制度における機器に対す る高額な課徴金賦課	RRD	14-15	
Intellectual Property Copyright	Unreasonably exorbitant taxes on equipment in some Member-States	RRD		16
	私的複製課徴金制度の見直しの必要	KDR	7	
	Need to review the EU's private copying levy system	KDR		13
労働	硬直的な労働・雇用制度及び慣行（一部 加盟国）	RRD	10, 11	
Labor	Rigidity of the employment system and customs in some Member States	RRD		11
人の移動	長期居住者の地位に関する指令の一部加	JBCE	5, 23	

	盟国未導入			
Movement of Natural Persons	Need to introduce Directive 2003/109/EC on long-term residence status by all Member States. Need for UK government that enable Japanese nationals in UK to benefit from the EU Directive	JBCE		5, 21
	企業内派遣手続き	JBCE	23	
	Intra-corporate transferees	JBCE		21
	企業内転勤者の入国・一時滞在・居住に関する指令案の未発効	RRD	9	
	Need to adopt “draft directive on procedures regulating the entry into a country, temporary stay and residence of ICTs” without delay	RRD		10
	滞在労働許可発給手続の簡素化、迅速化の必要（一部加盟国）	RRD	8	
	Need to simplify and accelerate the issuing procedures for work and residence permits in some Member States	RRD		9-10
	企業内転勤者の入国・一時滞在・居住に関する指令案の未発効。長期滞在者のステータスに関する指令（2003/109/EC）は英国等一部加盟国に適用されず。英国政府は行動を起こす必要	BRT-A	7	
	Need to introduce Directive 2003/109/EC on long-term residence status by all Member States. Need for UK government that enable Japanese nationals in UK to benefit from the EU Directive	BRT-A		7
	運転免許の未返還（一部加盟国）	RRC	8, 9	
	Need of quick return of Japanese driving licenses promptly to Japanese Embassies in some Member States	RRC		9

	スペインにおける観光ガイドの国籍要件	RRC	8-9, 10	
	Nationality requirement for the tour guide license and the obligation to employ an accompanying local guide in Spain	RRD		10
金融サービス	日系の信用格付け会社に対する EU 当局による証明の必要	RRD	26	
Service- financial	Facilitation of the Commission's decision on equivalence between Japanese legal supervisory framework and that in the EU	RRD		29-30
	個別財務諸表に使用する会計基準の制限	RRD	26-27	
	Request to Member States to permit the use of IFRS and Japanese GAAP in the preparation of non-consolidated individual financial statements	RRD		30
	建設的な EU と第三国の規制の同等性評価を要望	BRT-D	8	
	Facilitation of the Commission's decision on equivalence between EU and external parties in a constructive manner	BRT-D		8
海運	日本籍船に対する EU 認定機関の不適切な検査実施	RRD	15-16	
Service - maritime	Inappropriate inspection to Japanese flag vessels by EU recognized organizations	RRD		17
	EU 港湾における燃料油硫黄分規制	RRD	17	
	Ratio of sulfur contained in fuel oil used at sea ports in EU	RRD		19
電気通信	差別的ローミング料金を禁止・抑制する措置の不在	RRD	25	
Service- telecommunication	Absence of appropriate measures to prohibit or control unfair and discriminatory price setting by EU companies on non-EU companies upon	RRD		28

	implementing regulation on international roaming rates for mobile telephones			
	個人情報の域外転送制度の合理化、クラウドコンピューティング・サービスの相互提供に向けた環境整備	BRT-C	12	
	Need of international harmonization of regulations and international data transfer regime between EU and Japan	BRT-C		13
税制	法人税申告に関する EU 統一ルールの不 在	JBCE	5, 23	
Taxation	Need to establish consolidated accounts for tax purposes in the EU	JBCE		5, 21-22
	企業課税制度の未調和、国境を越える取引等に関する不整合	RRD	30-31	
	Lack of harmonization of corporate tax systems. Discrepancies among the tax systems of Member States with regard to transactions across national borders within the EU	RRD		35
	EU 内の国境を越えたグッドウィル移転に関する課税	JBCE	6, 24	
	Non-taxation of unrealized gains on goodwill as a result of cross-border reorganization	JBCE		5, 22
	EU 内の国境を越えたグッドウィル移転の二重課税、不統一	RRD	31-32	
	Need to uniform implementation of the Merger Directive and prevent dual taxation	RRD		36
	EU 共通連結法人税課税基礎に関して、グループ内のグッドウィルに関わる未実現利益の非課税・グループ内のアームズレングス原則の不適用・グループ内の損益相殺を要望	BRT-A	9	
	Non-taxation of unrealized gains on	BRT-A		9

	goodwill as a result of cross-border reorganization ; non application of arms-length principle within a group of companies that form CCCTB ; Off-setting of profits and losses within a group of companies that form CCCTB			
	国境を越えたグッドウィル移転の際の未実現利益に対する課税繰り延べ・域内の移転価格税制問題の解消・グループ内の利益と損失の相殺の実現を要望	BRT-D	8	
	Non-taxation of unrealized gains on goodwill as a result of cross-border reorganization ; non application of arms-length principle within a group of companies that form CCCTB ; Off-setting of profits and losses within a group of companies that form CCCTB	BRT-D		8
	移転価格税制	JBCE	24	
	Non-application of arms-length principle within a group of companies that form CCCTB	JBCE		22
	移転価格税制の運用の不統一	RRD	31	
	Need to unify operation of the transfer pricing taxation system	RRD		35
	移転価格文書化 (EU TPD)	BRT-A	9-10	
	Need to introduce exemption from penalties to provide incentive to the compliance with the EU TPD	BRT-A		10-11
	利益と損失の相殺	JBCE	24	
	Off-setting of profits and losses within a group of companies that form CCCTB	JBCE		22
	課税繰り延べの対象に不動産移転税およびその他の無形資産等が含まれていない	JBCE	24	
	Need to extend the scope of the Directive (2005/19/EC) to the transfer of real estates and other intangible	JBCE		22

	assets in reorganization			
	空会社の株式保有の必要による課税	JBCE	24	
	Risk of double taxation by maintaining empty companies	JBCE		22-23
	VAT 申請業務の簡素化の必要	JBCE	25	
	Need to simplify VAT administration	JBCE		23
	VAT 制度の運用の不統一	RRD	31	
	Need to unify application of the VAT system	RRD		35
	自動車関連税制の不調和	RRD	31	
	Need to harmonize passenger car tax systems in the EU	RRD		35-36
	会計基準の不統一	RRD	32	
	Lack of unified accounting standards	RRD		36-37
	合併に関する指令（90/434/EEC）の対象範囲を、再編による不動産その他無形資産の移転を含むよう拡大することを要望	BRT-A	9	
	Need to expand the scope of the Merger Directive to include the transfer of real estates and other intangible assets in reorganization	BRT-A		9
貿易円滑化	国際海上コンテナ貨物情報の事前通知制度に係る技術要件が不明確	RRD	12	
Trade facilitation	Lack of clarity of the technical requirement concerning the advance notice system for international maritime containerized cargo information	RRD		13
	「統一システム条約」の現行規則において IT 製品と非 IT 製品の収斂が起きている電気・電子製品の分類方法が不明確	BRT-A	9	
	Lack of transparency in harmonized System Convention rules with regard to classification for such products as electric-electronics products, where technical convergence of IT and non-IT	BRT-A		9

	products has emerged			
自動車	先進安全自動車技術の安全性確認の判断基準および手続きの不透明性	RRD	33	
Technical regulation and standards automobile	Lack of transparency of the procedures for confirming the safety of advanced safety vehicle technology	RRD		37
	乗用車に課せられている関税（10％）の撤廃・大幅引き下げを要望	BRT-A	9	
	Need to revise high customs tariff on passenger car	BRT-A		9
テレビ	加盟国独自の型式認証	KDR	6	
Technical regulation and standards - TV	Type-certification of television equipment	KDR		10

第3章 政府調達

1. 国内統計の整備状況に関するヒアリング調査結果

以下の通り、我が国の政府調達の市場規模について、政府内でのデータ収集状況を確認したところ、政府調達の全体像を把握している官庁は存在しておらず、全体像を把握するためには、公表される政府統計などから推計を行う必要があることが明らかになった。

(1) 中小企業庁

中小企業庁は、官公需法第5条に基づき、国等（衆参・裁判所・検察院・公庫等＜独法含＞）の契約実績を毎年まとめているものの、同「官公需総実績額」は、中小企業が応札可能である（資格要件等）案件を母数としているため、いわゆる公共調達の全体像は示していない（ヒアリング先：中小企業庁取引課下請係）。

「平成22年度中小企業者に関する国等の契約の方針」のポイント

「国等の契約の方針」は、中小企業者の受注の機会の増大を図るため、官公需法（「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」（昭和41年法律第97号））に基づき、毎年度閣議決定しているもの。平成22年度における国等の契約の方針のポイントは以下のとおり。

1. 中小企業者の受注機会の増大のための主な措置

- (1) 中小企業者の自助努力への支援強化
- (2) ダンピング防止対策の充実
- (3) 特殊会社に対する努力要請

2. 中小企業者向け契約目標

平成22年度における国等の中小企業者向け契約目標金額：約 3兆 8,656億円
（官公需総予算額に占める割合 56.2%）

（参考：平成21年度の契約実績）

中小企業者向け契約実績額 約4兆1,932億円
（官公需総実績額に占める割合：53.1%）

（出所：中小企業庁HP：<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju.htm>）

(2) 総務省

総務省自治行政局行政課に照会したところ、自治体の契約全体については把握しておらず、国土交通省から中小企業庁で照会して欲しいとの回答を得た。その後、国土交通省にも中小企業庁にも確認したものの、前者は公共事業のみ、後者は上記の通り中小企業応札可能案件のみしか、カバーしていないとの回答を得た。

(3) OECDの調査データについて

Offprint from OECD Journal on Budgeting Vol 1, No. 4, 2002ⁱⁱによれば、日本全体の Government ProcurementをGDPの 16.77%とするデータが掲載されている（Annex 1）。

図表 3-1 OECD 加盟国の政府調達

(対 GDP 比)

	Totale expenditure (consumption and investment)									
	Total expenditure				TE less compensation				TE less compensation & defence	
	General	Central	Local	Social	General	Central	Local	Social	General	Central
カナダ	25.83	4.6	22.32	0.04	11.47	1.69	8.8	0.02	10.4	0.62
米国	19.49	6.94		12.57	8.8	3.71		5.11	6.18	1.09
豪州	20.02	5.72		14.78	8.85	2.07		5.81	7.64	0.86
日本	16.77	3.53	12.99	0.22	9.35	1.85	7.59	0.08	8.98	1.29
韓国	16.24	6.84	8.97	0.2	9.13	3.94	5.1	0.09	7.2	1.94
ニュージーランド	18.13	13.52		4.79	7.28	3.66		3.8	6.67	3.05
オーストリア	24.68	7.67	12.63	4.38	12.16	2.75	5.7	3.7	11.71	2.31
ベルギー	17.23	10.09	5.63	0.86	5.37	2.48	1.95	0.3	4.84	1.95
チェコ共和国	24.94	9.3	8.4	5.28	17.03	4.45	6.53	5.18	15.74	2.71
デンマーク	28.29	8.71	19.3	0.29	10.63	3.34	7.2	0.09	10.04	2.75
フィンランド	25.63	8.58	18.77	1.53	9.64	4.22	7.44	1.22	9	3.58
フランス	23.1	11.03	7.33	4.74	9.05	3.24	4.22	1.6	7.63	1.81
ドイツ	17.81	2.94	13.77	1.1	7.32	1.52	5.39	0.4	6.72	0.81
ギリシャ	18.64	12.98	1.61	3.22	7.29	4.32	0.84	1.3	6.73	3.76
ハンガリー	29.77	13.47	13.76	2.22	18.31	8.56	7.38	2.05	16.78	7.03
アイスランド	25.8	14.02	8.17	2.67	12.92	4.81	5.07	2.11	11.76	3.62

(出所：OECD, Offprint from OECD Journal on Budgeting Vol 1, No. 4, 2002)

このデータを 2001 年のデータと仮定して円換算をすると、2001 年の我が国の GDP が 504 兆円であることから、504 兆円の 16.77%にあたる 84.5 兆円が我が国全体の政府調達額と推計されるⁱⁱⁱ。

2. 政府調達の規模の推計

(1) 政府調達の規模の推計

政府調達の全体の規模に関しては、個別に把握可能な国の統計・資料から、国、その他機関、都道府県、大都市、中核市、特例市、都市・町村及び一部事務組合別の政府調達額

ⁱⁱ http://www2.medioambiente.gov.ar/ciPLYcs/documentos/archivos/Archivo_145.pdf

ⁱⁱⁱ なお、計算方法を記載している同報告書 Annex 4（各国提出データの欠落を補う試算手法を記載）において、本報告書における Government Procurement は、中央政府、地方政府、Social Security Fund のデータを積み上げたものとされている。

を求め、それらを合算する形で、政府調達規模を把握するという方法を採用している。以下、それぞれの政府調達規模の把握方法につき記載する。

①国

国の政府調達規模については、公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議「平成 19 年度における国が行う随意契約の見直し状況フォローアップについて」^{iv}を参照し、報告されている平成 17 年度実績額 7 兆 2,980 億円を国の政府調達額の規模とした。

図表 3-2 国の政府調達規模

単位:件、億円					
	競争性のある契約方式		競争性のない随意契約		合計
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数 契約金額
内閣官房	58	4	233	417	291 422
法制局	10	1	14	1	24 2
人事院	44	5	111	7	155 12
内閣府	1181	555	1291	393	2472 948
宮内庁	210	29	160	16	370 46
公取委	22	1	69	4	91 5
警察庁	1344	358	1709	261	3053 619
金融庁	87	10	146	29	233 39
総務省	1248	338	730	375	1978 712
法務省	2787	835	3869	815	6656 1651
外務省	437	54	664	124	1101 178
財務省	4907	694	3254	1221	8161 1914
文科省	2258	898	1023	994	3281 1892
厚労省	6848	902	10862	3254	17710 4156
農水省	8422	5257	8771	1386	17193 6642
経産省	1691	857	1604	1213	3295 2071
国交省	42809	24072	26861	4976	69670 29048
環境省	467	151	1527	220	1994 371
防衛省	23737	3957	19946	17828	43683 21784
検査院	59	4	70	39	129 43
衆議院	82	13	225	51	307 64
参議院	69	17	220	39	289 56
国会図書館	98	25	209	58	307 83
最高裁	1230	126	1013	97	2243 223
合計	100105	39163	84581	33817	184686 72980

出所：公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議「平成 19 年度における国が行う随意契約の見直し状況フォローアップについて」

②その他機関

その他機関の政府調達規模については、中小企業庁「平成 17 年度中小事業者向け契約実績」^vに記載されている、公庫等計の合計値 3 兆 5,457 億円を採用した。

^{iv} <http://www.e-procurement-caojp/choutatsujouhou/pdf/081028follow-up.pdf>

^v <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju/jisseki/17-18.pdf>

但し、「平成 17 年度中小事業者向け契約実績」で対象とされるその他機関は政府調達の対象とされるその他機関と比べて範囲が小さく、また、1. で中小企業庁担当者にヒアリングした際にも指摘された通り、「平成 17 年度中小事業者向け契約実績」は中小企業が応札可能である案件を対象としていることから、実態ベースのその他機関の政府調達額はより大きい規模と考えられる。

図表 3-3 その他機関の政府調達の規模（億円）

各省各庁等名	官公需総実績額			
	物件	工事	役務	計
衆議院	31	17	83	131
参議院	5	21	22	48
最高裁判所	39	69	118	226
会計検査院	3	0	8	11
内閣内閣府	10764	2028	4664	17456
総務省	55	9	312	376
法務省	371	796	359	1527
外務省	31	4	56	91
財務省	179	295	751	1226
文部科学省	420	35	51	506
厚生労働省	1165	730	885	2780
農林水産省	159	1829	732	2720
経済産業省	25	9	94	128
国土交通省	1054	18739	5364	25156
環境省	11	35	193	239
国計	14314	24616	13692	52621
公庫等計	11127	12648	11682	35457
国等計	25441	37263	25374	88078

出所：平成 17 年度中小事業者向け契約実績

③都道府県、大都市、中核市、特例市、都市・町村及び一部事務組合

都道府県、大都市、中核市、特例市、都市・町村及び一部事務組合^{vi}の政府調達の規模は、地方財務協会「地方財政統計年報」に記載されている平成 17 年度の団体別・性質別歳

^{vi}**大都市**：札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市、**中核市**：函館市、旭川市、秋田市、郡山市、いわき市、宇都宮市、川崎市、船橋市、横須賀市、相模原市、新潟市、富山市、金沢市、長野市、岐阜市、浜松市、豊橋市、岡崎市、豊田市、堺市、高槻市、東大阪市、姫路市、奈良市、和歌山市、岡山市、倉敷市、福山市、下関市、高松市、松山市、高知市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、**特例市**：八戸市、盛岡市、山形市、水戸市、前橋市、高崎市、川口市、所沢市、草加市、越谷市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、福井市、甲府市、松本市、沼津市、富士市、一宮市、春日井市、四日市市、大津市、岸和田市、豊中市、吹田市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、尼崎市、明石市、加古川市、宝塚市、鳥取市、呉市、久留米市、佐世保市、**都市**：大都市、中核市、特例市以外の市を指す、**一部事務組合**：都道府県・市町村または特別区が、その事務等の一部を共同経営するために設ける組合を指す。

出決算値を参照した。具体的には、歳出として計上されている中で、物件費、維持補修費、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の合計値が政府調達額に該当するものとして、これらの金額を団体別に積み上げて計算している。なお、都道府県分については、都道府県から他の団体に支出している金額を控除して計算している。

推計の結果、都道府県 10 兆 2,387 億円、大都市 2 兆 4,524 億円、中核市 1 兆 6,396 億円、特例市 9,265 億円、都市・町村及び一部事務組合 9 兆 4,037 億円となった。

④ WTO 政府調達協定（GPA）基準額以上、以下別の政府調達額の把握方法

以上で推計した、国、その他機関、都道府県、大都市、中核市、特例市、都市・町村及び一部事務組合別の政府調達額をGPA基準額以上、以下別にさらに分割した。分割にあたっては、団体別に把握することが困難であるため、WTO事務局が掲載している中央政府機関の 2005 年調達額^{vii}（GPA基準額以上 6,049,238 千SDR、GPA基準額未満 14,689,846 千SDR）から按分比率を作成して、分割した。

（2）推計結果

以上の方法に従って推計した結果は以下のとおりである。2005 年度の政府調達の総額は 35 兆 5,046 億円となった。これは 2005 年度の名目 GDP503 兆円の 7.1%に相当する。うち、GPA 基準額以上の政府調達額は 10 兆 3,561 億円、GPA 基準額以下の政府調達額は 25 兆 1,485 億円となった。

図表 3-4：政府調達額推計結果（単位：100 万円）

	GPA基準額以上	GPA基準額以下	合計
国	2,128,702	5,169,298	7,298,000
その他機関	1,034,220	2,511,480	3,545,700
都道府県	2,986,461	7,252,260	10,238,721
大都市	715,322	1,737,073	2,452,395
中核市	478,245	1,161,361	1,639,606
特例市	270,231	656,224	926,455
都市・町村及び一部事務組合	2,742,889	6,660,776	9,403,665
合計	10,356,072	25,148,473	35,504,545

本推計結果は、その他機関の政府調達額が過少推計である可能性、大都市、中核市、特例市、都市・町村及び一部事務組合における政府調達額に含まれる決算額の対象範囲の適当性、団体毎の GPA 基準額以上・以下別政府調達額を一律の比率で按分しているが、国と都道府県・市町村との政府調達の範囲の違いを加味していないことなどから、推計結果は幅を持って考えることが必要である。個々の数値につき、より精査を行っていくことが課題である。

^{vii} http://www.wto.org/english/tratop_e/gproc_e/gpstat_e.htm

3. EUのWTO政府調達協定およびEU政府調達指令の比較

WTO/GPA および EU 政府調達指令の基準額に係る規定の比較

WTO/GPA における EU 附属書の規定内容			EU 政府調達指令の規定内容		
対象機関 [協定]	調達対象物・サービス	基準額	対象機関 [指令]	調達対象物・サービス	基準額* [規定条項]
(1) 中央政府機関 [Annex1]	産 品 (Supplies)	SDR 130,000	(1) 中央政府機関 [Directive 2004/18/EC]	産品	EUR 125,000 [Article 7(a)]
	サ ー ビ ス (Services)	SDR 130,000		サービス	EUR 125,000 [Article 7(a)]
	建設サービス (Works)	SDR 5,000,000		建設サービス	EUR 4,845,000 [Article 7(c)]
(2) 地域・地方公共機関 [Annex2]	産品	SDR 200,000	(2) 地域・地方公共機関他 [Directive 2004/18/EC]	産品	EUR 193,000 [Article 7(b)]
	サービス	SDR 200,000		サービス	EUR 193,000 [Article 7(b)]
	建設サービス	SDR 5,000,000		建設サービス	EUR 4,845,000 [Article 7(c)]
(3) Appendix to Annex 2, 3 (Directive 93/38/EEC** 第2条)に規定された機関（水道、電力、運輸等） [Annex3]	産品	SDR 400,000	(3) Directive 2004/17/EC**に規定された機関（水道、エネルギー、運輸、郵便等） [Directive 2004/17/EC]	産品	EUR 387,000 [Article 16]
	サービス	SDR 400,000		サービス	EUR 387,000 [Article 16]
	建設サービス	SDR 5,000,000		建設サービス	EUR 4,845,000 [Article 16]

(注) *EU 指令における基準額は、2年に1度（上記(1)および(2)）、あるいは定期的に（上記(3)）、見直される（2004/18/EC Article 78, 2004/17/EC 前文(30)）。

**Directive 2004/17/EC は判例法等を踏まえて Directive 93/38/ECC を明確化したもの

(2004/17/EC 前文(1)) Directive93/38/ECC は Directive2004/17/EC の発効を受けて廃止 (2004/17/EC Article 73 Repeal。

(出所)

WTO 政府調達協定 EU Annexes 1, 2 and 3, available at
: http://www.wto.org/english/tratop_e/gproc_e/appendices_e.htm#ec

EU 公共調達指令 Directive 2004/18/EC of 31 March 2004 on the coordination of procedures for the award of public works contracts, public supply contracts and public service contracts, consolidated version of 2010.1.1, available at:

<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CONSLEG:2004L0018:20100101:EN:PDF>

Directive 2004/17/EC of 31 March 2004 coordinating the procurement procedures of entities operating in the water, energy, transport and postal services sectors, consolidated version of 2010.1.1, available:

<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CONSLEG:2004L0017:20100101:EN:PDF>

4. WTO/GPAおよびEU政府調達指令の各対象機関の比較

(1) 中央政府機関

- ・英国について、WTO/GPA、EU 指令とも中央政府 64 機関の同一の附属書を掲げている。

WTO/GPA EU Annex I, pp. 78-84 および 2004/18/EC Annex IV Central Government Authorities, pp. 152-156

(2) 地方政府機関

- ・WTO/GPA においては、以下 2 点をリストしている。WTO/GPA EU Annex II, pp.

— CONTRACTING AUTHORITIES OF THE REGIONAL OR LOCAL PUBLIC AUTHORITIES;

— BODIES GOVERNED BY PUBLIC LAW AS DEFINED IN DIRECTIVE 93/37

- ・EU 指令においては、独立した付表はない。Annex IV. 中央政府リストに一部含まれている。

(3) その他の機関

	WTO/GPA	EU 政府調達指令
対象機関に関する定義規定	The contracting entities within the meaning of Article 2 of Directive 93/38/EEC which are public authorities or public undertakings and which have as one of their activities any of those referred to below or any combination thereof: (a) the provision or operation of fixed networks intended to provide a service to the public in connection with the production, transport or distribution of	9. ‘Contracting authorities’ means the State, regional or local authorities, bodies governed by public law, associations formed by one or several of such authorities or one or several of such bodies governed by public law. A ‘body governed by public law’ means any body: (a) established for the specific purpose of

drinking water or the supply of drinking water to such networks; (b) the provision or operation of fixed networks intended to provide a service to the public in connection with the production, transport or distribution of electricity or the supply of electricity to such networks; (c) the provision of airport or other terminal facilities to carriers by air; (d) the provision of maritime or inland port or other terminal facilities to carriers by sea or inland waterway; (e) the operation of networks providing a service to the public in the field of urban transport by railway , automated systems, tramway, trolley bus, bus or cable in accordance with Directive 93/38/EEC. The public authorities or public undertakings listed in Annex I (production, transport or distribution of drinking water), Annex II (production, transport or distribution of electricity), Annex VII (contracting entities in the field of urban railway, tramway, trolley bus or bus services), Annex VIII (contracting entities in the field of airport facilities) and Annex IX (contracting entities in the field of maritime or inland port or other terminal facilities) of Directive 93/38/EEC fulfill the criteria set out above. Those lists are indicative only (see Official Journal of the	meeting needs in the general interest, not having an industrial or commercial character; (b) having legal personality; and (c) financed, for the most part, by the State, regional or local authorities, or other bodies governed by public law; or subject to management supervision by those bodies; or having an administrative, managerial or supervisory board, more than half of whose members are appointed by the State, regional or local authorities, or by other bodies governed by public law. Non-exhaustive lists of bodies and categories of bodies governed by public law which fulfil the criteria referred to in (a), (b) and (c) of the second subparagraph are set out in Annex III. Member States shall periodically notify the Commission of any changes to their lists of bodies and categories of bodies.
--	---

	European Communities n° L 199/84, 09.08.1993 and n° C 241/228, 29.08.1994).	
英国の対 象機関	WTO/GPA EU Attachment to Annexes 2 and 3 LISTS OF BODIES AND CATEGORIES OF BODIES GOVERNED BY PUBLIC LAW REFERRED TO IN ARTICLE 1(b) pp. 11 Bodies: - Central Blood Laboratories Authority, - Design Council, - Health and Safety Executive, - National Research Development Corporation, - Public Health Laboratory Services Board, - Advisory, Conciliation and Arbitration Service, - Commission for the New Towns, - Development Board For Rural Wales, - English Industrial Estates Corporation, - National Rivers Authority, - Northern Ireland Housing Executive, In addition to the entities listed in Annex I of Directive 93/37/EEC (pages 92-101 of document GPA/W/51), the following entities shall be regarded as bodies governed by public law within the sense of such Directive: pp.28 United Kingdom: "Ordnance Survey"	2004/18/EC ANNEX III LIST OF BODIES AND CATEGORIES OF BODIES GOVERNED BY PUBLIC LAW AS REFERRED TO IN THE SECOND SUBPARAGRAPH OF ARTICLE 1(9) pp.105-106 Bodies — Design Council 省庁外の公的機関 (non-departmental public body (NDPB)) http://www.designcouncil.org.uk/about-us/Corporate-information/Our-finances/ — Health and Safety Executive NDPB http://www.direct.gov.uk/en/D11/Directories/DG_10010998 — National Research Development Corporation 未確認ながらも NDPB とする情報あり — Public Health Laboratory Service Board 未確認 — Advisory, Conciliation and Arbitration Service NDPB http://www.acas.org.uk/index.aspx?articleid=1342 — Commission for the New Towns 1999 年に Urban Regeneration Agency と 合併し、English Partnerships（政府再建機関） に。 http://www.englishpartnerships.co.uk/newtowns.htm

		— National Blood Authority 未確認（関連機関である National Blood Service 等は公的機関） — National Rivers Authority Environment Agency of England and Wales の前身の一つ。1989 年から 1996 年まで活動という情報あり — Scottish Enterprise NDPB とする情報があり — Ordnance Survey 執行機関 (executive agency) http://www.direct.gov.uk/en/D11/Directories/DG_10012159 — Financial Services Authority NDPB、独立非政府機関（independent non-governmental body） http://www.fsa.gov.uk/Pages/About/Who/index.shtml Categories — Maintained schools 未確認 — Universities and colleges financed for the most part by other contracting authorities 未確認 — National Museums and Galleries 一例として、ナショナル・ギャラリー（ロンドン）は NDPD http://www.nationalgallery.org.uk/about-us/organisation/constitution/ — Research Councils 公的機関（public bodies） http://www.rcuk.ac.uk/aboutrcs/default.htm — Fire Authorities Ex. London Fire Brigade London Fire and Emergency Planning
--	--	---

		Authority が運営。LFEPA は、Greater London Authority (GLA)の一機関 http://www.london-fire.gov.uk/WhoWeAre.asp — National Health Service Strategic Health Authorities NDPBs http://www.nhs.uk/NHSEngland/thenhs/about/Pages/overview.aspx — Police Authorities 執行機関 http://www.direct.gov.uk/en/D11/Directories/DG_10011104 — New Town Development Corporations 未確認ながらも、準政府機関 (quasi non-governmental organization)とする情報があり。 — Urban Development Corporations NDPBs http://www.englishpartnerships.co.uk/udcs.htm
	“EU Directive 93/38 as mentioned in Appendix I - Annex 2 of the GPA”	2004/17/EC
	(WTO/GPA の附属書の付表にガス・熱はなし。)	ANNEX I Contracting entities in the sectors of transport or distribution of gas or heat pp.72 — A public gas transporter as defined in section 7(1) of the Gas Act 1986^{viii} The Office of Gas and Electricity Marketsのライセンスを受けた企業一覧は次を参照 http://www.ofgem.gov.uk/Licensing/Work/Documents1/external_gas_list_excel1.pdf

^{viii} 7 Licensing of public gas transporters

(1) In this Part “ gas transporter” means the holder of a licence under this section except where the holder is acting otherwise than for purposes connected with—

(a) the carrying on of activities authorised by the licence;

(b) the conveyance of gas through pipes which—

(i) are situated in an authorised area of his; or

(ii) are situated in an area which was an authorised area of his, or an authorised area of a previous holder of the licence, and were so situated at a time when it was such an area; or

(c) the conveyance through pipes of gas which is in the course of being conveyed to or from a country or territory outside Great Britain.

ix **Licences authorising supply, etc.**

8.—(1) The Department after consultation with the Director, or the Director with the consent of, or in accordance with a general authority given by, the Department, may grant a licence authorising any person to do all or any of the following, namely—

- (a) to convey gas from one place to another in an area authorised by the licence;
- (b) to store gas in a specified gas storage facility;
- (c) to supply gas to specified persons or premises.

- In this paragraph and paragraph (2) “specified” means specified in the licence, or of a class or description, or in an area, so specified.

(2) The Department after consultation with the Director, or the Director with the consent of, or in accordance with a general authority given by, the Department, may—

(a) extend a licence granted under paragraph (1)(a) or (c) by increasing the area authorised by the licence; or

(b) extend a licence granted under paragraph (1)(b) by adding to the specified gas storage facilities;

(c) extend a licence granted under paragraph (1)(c) by adding to the specified persons or premises.

(3) An application for a licence or extension shall be made in the prescribed manner and shall be accompanied by such fee (if any) as may be prescribed; and within 14 days from the making of such an application, the applicant shall publish a copy of the application in the prescribed manner.

(4) Before granting a licence or extension under this Article, the Department or the Director shall give notice—

(a) stating that the Department or the Director, as the case may require, proposes to grant the licence or extension;

(b) stating the reasons why it is proposed to grant the licence or extension; and

(c) specifying the time (not being less than 28 days from the date of publication of the notice) within which representations or objections with respect to the proposed licence or extension may be made, and shall consider any representations or objections which are duly made and not withdrawn.

(5) A licence or extension shall be in writing and, unless previously revoked in accordance with any term contained in it, a licence shall continue in force for such period as may be specified in or determined by or under the licence.

(6) As soon as practicable after granting or extending a licence, the Department or Director shall give notice stating that the licence or extension has been granted.

(7) A notice under paragraph (4) or (6) shall be given by publishing the notice in such manner as the Department or the Director considers appropriate for bringing it to the attention of persons likely to be affected by the grant or extension of the licence.

(8) Neither the requirement to consult imposed by paragraph (1) nor paragraphs (3) and (4) shall apply to the granting of any licences which are granted in the period of 3 months beginning with the day on which this Article comes into operation.

(9) Any sums received by the Director under this Article shall be paid into the Consolidated Fund.

x 10 Powers etc. of licence holders.

(1) Subject to subsection (2) below, Schedule 3 to this Act (which provides for the compulsory acquisition of land) and Schedule 4 to this Act (which confers other powers and makes other provision) shall have effect—

(a) in relation to . . . a person authorised by a licence to transmit electricity; and

(b) to the extent that his licence so provides, in relation to an electricity distributor or any other licence holder;

and references in those Schedules to a licence holder shall be construed accordingly.

(2) Where any provision of either of the Schedules mentioned in subsection (1) above is applied to a licence holder by his licence, it shall have effect subject to such restrictions, exceptions and conditions as may be included in the licence for the purpose of qualifying that provision as so applied or any power or right conferred by or under it.

(3) A generation licence may provide that Schedule 4 to this Act shall have effect in relation to the licence holder as if—

- (a) any reference to any purpose connected with the carrying on of the activities which he is authorised by his licence to carry on included a reference to any purpose connected with the supply to any premises of heat produced in association with electricity and steam produced from and air and water

		一例として、Caythorpe Gas Storage Limited はCentricaの系列会社。 publicとの分類あり。 — A person declared to be an undertaker for the supply of gas under Article 8 of the Gas (Northern Ireland) Order 1996^{ix}. — A local authority which provides or operates a fixed network which provides or will provide a service to the public in connection with the production, transport or distribution of heat. — A person licensed under section 6(1)(a) of the Electricity Act 1989^x whose licence includes the provisions referred to in section 10(3) of that Act. The office of Gas and Electricity Markets のライセンスを受けた企業一覧は次を参照 http://www.ofgem.gov.uk/LICENSING/WORK/Documents1/external_electricity_list_excel1.pdf 一例として、AES Barry Limited AES Corporation の系列会社。AES Corporation は Public との分類あり
	ANNEX I PRODUCTION, TRANSPORT OR DISTRIBUTION OF DRINKING WATER pp. 33 - Water companies producing or distributing water pursuant to the Water Acts 1945 and 1989. - The Central Scotland Water Development Board producing water and the water	ANNEX III Contracting entities in the sectors of production, transport or distribution of drinking water pp.91 — A company holding an appointment as a water undertaker or a sewerage undertaker under the Water Industry Act 1991ⁱ — A water and sewerage authority established

heated by such heat; and

(b) any reference to electric lines or electrical plant included a reference to pipes and associated works used or intended to be used for conveying heat so produced, and steam produced from and air and water heated by such heat;

and in this subsection “associated works”, in relation to pipes, means any of the following connected with the pipes, namely, any valve, filter, stopcock, pump, meter, inspection chamber and manhole and such other works as may be prescribed.

	authorities producing or distributing water pursuant to the Water (Scotland) Act 1980. - The Department of the Environment for Northern Ireland responsible for producing and distributing water pursuant to the Water and Sewerage (Northern Ireland) Order 1973.	by section 62 of the Local Government etc (Scotland) Act 1994ⁱⁱ. — The Department for Regional Development (Northern Ireland)
	ANNEX II PRODUCTION, TRANSPORT OR DISTRIBUTION OF ELECTRICITY pp.39 - Central Electricity Generating (CEGB), and the Areas Electricity Boards producing, transporting or distributing electricity pursuant to the Electricity Act 1947 and the Electricity Act 1957. - The North of Scotland Hydro-Electricity Board (NSHB), producing, transporting and distributing electricity pursuant to the Electricity (Scotland) Act 1979. - The South of Scotland Electricity Board (SSEB) producing, transporting and distributing electricity pursuant to the Electricity (Scotland) Act 1979. - The Northern Ireland Electricity Service (NIES), set up pursuant to the Electricity Supply (Northern Ireland) Order 1972.	ANNEX II Contracting entities in the sectors of production, transport or distribution of electricity pp.80 — A person licensed under section 6 of the Electricity Act 1989. — A person licensed under Article 10(1) of the Electricity (Northern Ireland) Order 1992^{xi}. — National Grid Electricity Transmission plc 一般に株式を公開し、英国会社法に基づき財務報告を行う民間企業。 investor-owned energy companies http://www.nationalgrid.com/UK/about — System Operation Northern Ireland Ltd (SONI) EirGrid plc.が所有するシステムオペレーター http://www.soni.ltd.uk/index.asp - EriGrid plc. は、国有営利会社（state-owned commercial company） http://www.eirgrid.com/aboutus/ — Scottish & Southern Energy plc (SSE) 一般に株式を公開する企業。 http://investorcentre.scottish-southern.co.uk/dividendinformation — SPTransmission plc 未確認
	ANNEX VII	ANNEX IV

	CONTRACTING ENTITIES IN THE FIELD OF URBAN RAILWAY, TRAMWAY, TROLLEYBUS OR BUS SERVICES pp. 46 - Entities providing bus services to the public pursuant to the London Regional Transport Act 1984. - Glasgow Underground. - Greater Manchester Rapid Transit Company. - Docklands Light Railway. - London Underground Ltd. - British Railways Board. - Tyne and Wear Metro.	Contracting entities in the field of rail services pp.95 — Network Rail plc 非公開有限責任保証会社 (As a company limited by guarantee, we are a private company operating as a commercial business) http://www.networkrail.co.uk/aspx/713.aspx — Eurotunnel plc 一般に株式を公開する民間企業 http://www.eurotunnel.com/ukcP3Main/ukcCorporate/ukcShareholders/ukcShareholderGuide/ukpTheShare — Northern Ireland Transport Holding Company 政府所有機関 (government owned body) というあり — Northern Ireland Railways Company Limited 政府所有会社。Northern Ireland Transport Holding Company (NITHCo ; Translink)の系列会社という情報あり。NITHCo は政府所有機関 (government owned body) という情報あり — Providers of rail services which operate on the basis of special or exclusive rights granted by the Department of Transport or any other competent authority. ANNEX V Contracting entities in the field of urban railway, tramway, trolleybus or bus services pp. 104 — London Regional Transport Greater London の公的輸送網を管理。1984 年～2000 年に活動 という情報あり — London Underground Limited Transport for London の系列会社 (2003 年 7 月～)
--	---	--

		http://www.tfl.gov.uk/corporate/modesoftransport/londonunderground/1576.aspx — Transport for London 公 的 機 関 (public authority) http://www.tfl.gov.uk/foi/ — A subsidiary of Transport for London within the meaning of section 424(1) of the Greater London Authority Act 1999 — Strathclyde Passenger Transport Executive — Greater Manchester Passenger Transport Executive — Tyne and Wear Passenger Transport Executive — Brighton Borough Council — South Yorkshire Passenger Transport Executive — South Yorkshire Supertram Limited — Blackpool Transport Services Limited — Conwy County Borough Council — A person who provides a London local service as defined in section 179(1) of the Greater London Authority Act 1999 (a bus service) in pursuance of an agreement entered into by Transport for London under section 156(2) of that Act or in pursuance of a transport subsidiary's agreement as defined in section 169 of that Act — Northern Ireland Transport Holding Company 政府所有機関 (government owned body) という情報あり — A person who holds a road service licence under section 4(1) of the Transport Act (Northern Ireland) 1967 which authorises him to provide a regular service within the meaning of that licence.
--	--	--

	(WTO/GPA の附属書の付表に郵便はなし。)	ANNEX VI Contracting entities in the postal services sector pp.107 The Royal Mail Group Ltd. 公開有限公社 (public limited company) (すなわち民間企業) http://www.royalmailgroup.com/portal/rmg/content1?catId=23200553&mediaId=121100773
	(WTO/GPA の附属書の付表に石油・ガスの採掘のための探索はなし。)	ANNEX VI Contracting entities in the sectors of exploration

xii Part I 3 と 4 と 5 がライセンス関連

3 Licences to search and bore for and get petroleum.

(1)The Secretary of State, on behalf of Her Majesty, may grant to such persons as he thinks fit licences to search and bore for and get petroleum to which this section applies.

(2)This section applies to—

(a)petroleum to which section 2 applies; and

(b)petroleum with respect to which rights vested in Her Majesty by section 1(1) of the **M1**Continental Shelf Act 1964 (exploration and exploitation of continental shelf) are exercisable.

(3)Any such licence shall be granted for such consideration (whether by way of royalty or otherwise) as the Secretary of State with the consent of the Treasury may determine, and upon such other terms and conditions as the Secretary of State thinks fit.

(4)Subsection (1) is subject to paragraph 4 of Schedule 3.

4 Licences: further provisions.

(1)The Secretary of State shall make regulations prescribing—

(a)the manner in which and the persons by whom applications for licences under this Part of this Act may be made;

(b)the information to be included in or provided in connection with any such application;

(c)the fees to be paid on any such application;

(d)the conditions as to the size and shape of areas in respect of which licences may be granted;

(e)model clauses which shall, unless he thinks fit to modify or exclude them in any particular case, be incorporated in any such licence.

(2)Different regulations may be made for different kinds of licence.

(3)Any such regulations shall be made by statutory instrument which shall be subject to annulment in pursuance of a resolution of either House of Parliament.

(4)As soon as practicable after granting a licence under section 3, the Secretary of State shall publish notice of the fact in the London Gazette stating—

(a)the name of the licensee; and

(b)the situation of the area in respect of which the licence has been granted,

and, if that area or any part of it is in Scotland, the Secretary of State shall also publish the notice in the Edinburgh Gazette.

(5)Any information which the Commissioners of Inland Revenue possess in connection with petroleum won by virtue of a licence granted under section 3—

(a)may be disclosed by the Commissioners to the Secretary of State, or to an officer of his who is authorised by him to receive such information, in connection with provisions of the licence relating to royalty payments; but

(b)shall not be disclosed by a person to whom it is disclosed under paragraph (a) except—

(i)as authorised by the licence;

(ii)to a person to whom it could have been disclosed under paragraph (a); or

(iii)for the purposes of proceedings (which may be arbitration proceedings) in connection with the

		for and extraction of oil or gas
--	--	----------------------------------

licence.

5 Existing licences.

(1) In this section, the “current model clauses” means, in relation to any paragraph of Schedule 1, the model clauses which, immediately before the commencement of this Act, would be incorporated in a licence granted under section 2 of the [M1](#) Petroleum (Production) Act 1934 if the licence, when granted, had incorporated the model clauses mentioned in that paragraph.

(2) The reference in subsection (1) to the model clauses which, immediately before the commencement of this Act, would be incorporated in a licence is a reference to those model clauses as they would then have effect but as if any reference (however expressed) in a model clause to an enactment repealed and re-enacted by this Act were, or (where the context requires) included, a reference to the corresponding provision of this Act.

(3) For the purposes of subsection (2), any provision of a model clause which would have effect (or would have a particular effect) only in relation to a licence of a description of which none is in force immediately before the commencement of this Act shall be treated as not then having effect (or as not then having that effect).

(4) The Secretary of State shall, in an order made before the commencement of this Act, reproduce the current model clauses in relation to each paragraph of Schedule 1.

(5) Subject to subsections (7) and (8), any licence granted under section 2 of the Petroleum (Production) Act 1934 which—

(a) is in force immediately before the commencement of this Act; and

(b) when granted, incorporated any of the model clauses mentioned in any paragraph of Schedule 1, shall on the commencement of this Act have effect as if it incorporated, in place of the relevant model clauses, the current model clauses reproduced in relation to that paragraph in the order under subsection (4).

(6) For the purposes of subsection (5), the relevant model clauses, in relation to any licence, are the model clauses which the licence incorporates immediately before the commencement of this Act other than any model clause which—

(a) was incorporated into the licence when it was granted; and

(b) is not within any paragraph of Schedule 1.

(7) Where immediately before the commencement of this Act any such licence incorporates model clauses subject to any amendment or modification, or with the omission of any model clause, the current model clauses reproduced under subsection (4) shall have effect in relation to that licence—

(a) subject to the same amendment or modification; or

(b) as the case may be, with the omission of the model clause corresponding to the model clause omitted from the licence.

(8) Where before the commencement of this Act model clauses (the “substitute model clauses”) set out in any regulations made under section 6 of the [M2](#) Petroleum (Production) Act 1934 have been substituted for the model clauses originally incorporated in any licence granted under section 2 of that Act, the licence shall be treated for the purposes of this section as if, when granted, it had incorporated the substitute model clauses.

(9) It is hereby declared that any provision incorporated in a licence by virtue of subsection (5) may be altered or deleted by an instrument under seal executed by the Secretary of State and the licensee or, as respects Scotland, by an instrument subscribed by the Secretary of State and the licensee in accordance with the [M3](#) Requirements of Writing (Scotland) Act 1995.

(10) Where any provision is replaced by virtue of subsection (5)—

(a) a reference in any document to that provision (or which immediately before the commencement of this Act is to be construed as a reference to that provision) shall, except so far as the nature of the document or context otherwise requires, be construed as a reference to the replacement; and

(b) anything done under or for the purposes of that provision shall, except where the context otherwise requires, be treated as having been done under or for the purposes of the replacement.

(11) The order to be made under subsection (4) shall be made by statutory instrument, shall be laid before Parliament after being made and shall come into force on the commencement of this Act.

		pp.111 — A person operating by virtue of a licence granted or having effect as if granted under the Petroleum Act 1998^{xii} — A person licensed under the Petroleum (Production) Act (Northern Ireland) 1964
	(WTO/GPA の附属書の付表に石炭、その他の固形燃料の採掘のための探索はなし。)	ANNEX VIII Contracting entities in the sectors of exploration for and extraction of coal and other solid fuels pp.116 — Any licensed operator (within the meaning of the Coal Industry Act 1994) — The Department of Enterprise, Trade and Investment (Northern Ireland) — A person operating by virtue of a prospecting licence, a mining lease, a mining licence or a mining permission as defined by section 57(1) of the Mineral Development Act (Northern Ireland) 1969
	ANNEX VIII CONTRACTING ENTITIES IN THE FIELD OF AIRPORT FACILITIES pp.51 - Airports managed by British Airports Authority plc. - Airports which are public limited companies (plc) pursuant to the Airports Act 1986.	ANNEX X Contracting entities in the field of airport installations pp.129 — A local authority which exploits a geographical area for the purpose of providing airport or other terminal facilities to carriers by air — An airport operator within the meaning of the Airports Act 1986 who has the management of an airport subject to economic regulation under Part IV of that Act. — Highland and Islands Airports Limited 公社 (public corporation)。スコットランド大臣による完全所有。 http://www.hial.co.uk/about-us/

		— An airport operator within the meaning of the Airports (Northern Ireland) Order 1994 — BAA Ltd. Grupo Ferrovial 率いるコンソーシアムである ADI Limited が所有。Grupo Ferrovial は、世界最大の民間輸送インフラ管理会社 (the world's largest private manager of transportation infrastructure and a leading services provider) http://www.ferrovial.com/en/index.asp?MP=14&MS=240&MN=1
	ANNEX IX CONTRACTING ENTITIES IN THE FIELD OF MARITIME OR INLAND PORT OR OTHER TERMINAL FACILITIES pp.58 - Harbour Authorities within the meaning of Section 57 of the Harbours Act 1964 providing port facilities to carriers by sea or inland waterway.	ANNEX IX Contracting entities in the field of maritime or inland port or other terminal facilities pp.123 — A local authority which exploits a geographical area for the purpose of providing maritime or inland port or other terminal facilities to carriers by sea or inland waterway — A harbour authority within the meaning of section 57 of the Harbours Act 1964 — British Waterways Board 公社 (public corporation) http://www.britishwaterways.co.uk/about-us/public-corporation-status — A harbour authority as defined by section 38(1) of the Harbours Act (Northern Ireland) 1970

第4章 日本とEUの経済統合により見込まれる効果の検証

以下では、日本とEUの経済統合により見込まれる効果として考えられる側面を経済的側面、制度的側面から検討を行った。

1. FTA/EPAの現状

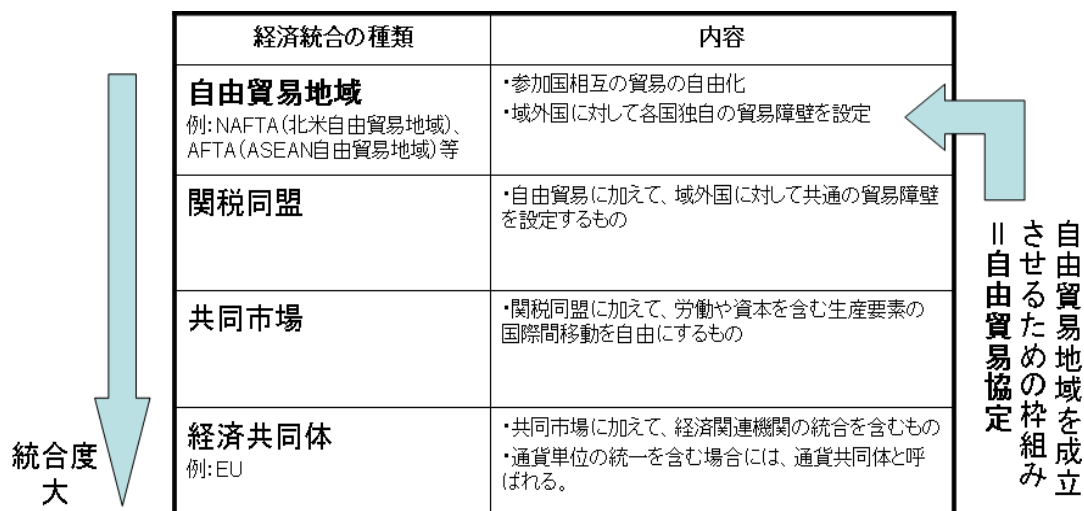
まず自由貿易協定（FTA もしくは EPA、以下 FTA/EPA と略称）について、3つの観点から整理を行いつつ、自由貿易協定の現状についてみておきたい。

まず1つ目の観点は、「地域経済統合」の視点から自由貿易協定を捉えるというものである。地域経済統合とは、統合の度合いに応じて自由貿易地域、関税同盟、共同市場、経済共同体の4つに区分される。

自由貿易地域（free trade area）とは、参加国相互の貿易にかかる障壁（具体的には関税に加えて数量規制、国内特定業者に対するライセンス優遇といった独占的措置、規格や検査・認証といった制度を設けて輸入・通関にハードルを設ける技術的措置といった非関税障壁に分かれる）を完全に自由化する（ゼロにする）が、域外国に対しては各国独自の貿易障壁を設定するというものであり、最も統合度合いの低い地域経済統合として位置づけられている。例えば NAFTA（北米自由貿易地域）や AFTA（ASEAN 自由貿易地域）といったものが該当する。2番目の関税同盟は、域外国に対して共通の貿易障壁を設定するという点が自由貿易地域と異なる。そして3番目の共同市場とは、貿易のみならず労働や資本を含む生産要素の国際間移動を自由にするというものである。最後に経済共同体とは、以上の3つの統合に加えて、経済関連機関の統合を含むものである。通貨単位の統一を含む場合は通貨共同体と呼ばれるが、EUがこの通貨共同体に該当する。

この1つ目の観点に基づいて定義すれば、4つに区分される「地域経済統合」のうちで、自由貿易地域を成立させるために2ヶ国以上の国及び地域の間で結ばれる協定のこと自由貿易協定ということになる（図表4-1）。

図表 4-1 地域経済統合の視点から見た自由貿易協定



経済統合の種類	内容
自由貿易地域 例: NAFTA(北米自由貿易地域)、 AFTA(ASEAN自由貿易地域)等	・参加国相互の貿易の自由化 ・域外国に対して各国独自の貿易障壁を設定
関税同盟	・自由貿易に加えて、域外国に対して共通の貿易障壁を設定するもの
共同市場	・関税同盟に加えて、労働や資本を含む生産要素の国際間移動を自由にするもの
経済共同体 例: EU	・共同市場に加えて、経済関連機関の統合を含むもの ・通貨単位の統一を含む場合には、通貨共同体と呼ばれる。

統合度
大

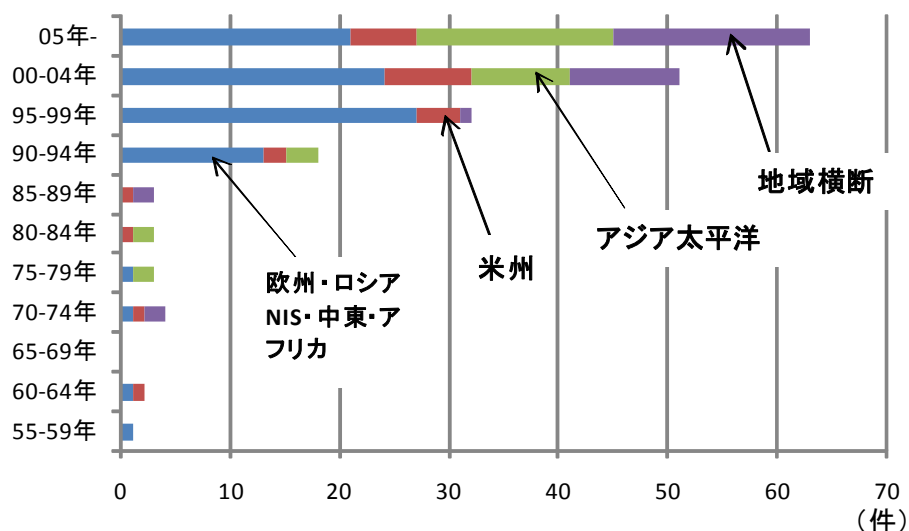
自由貿易地域を成立
させるための枠組み
自由貿易協定

自由貿易協定に含まれる要素が2番目の視点である。自由貿易協定はFTA(Free Trade Agreement)を指すが、これは自動車や食料といった物品の自由化に加えて金融・保険・医療といったサービス貿易の自由化を含んだ協定である。一方、政府が諸外国との自由貿易協定の際に念頭に置いているのは、経済連携協定(EPA: Economic Partnership Agreement)である。これはモノやサービスの貿易の自由化に加えて、税関手続きの簡素化といった貿易の円滑化、人の移動の促進、投資の自由化、反競争的行為の規制や政府調達、知的財産、エネルギー、環境、電子商取引、国家間の紛争解決、ビジネス環境の整備に関するルールの明確化といった要素が盛り込まれている。過去締結された協定は、経済連携協定(EPA)と呼称されているが、貿易の自由化に留まらず幅広い分野を包含する協定となっている。

最後の視点は、国際通商政策の手段として考えた際の自由貿易協定の位置づけについてである。国際通商政策における手段としては、一方的措置、二国間交渉、地域経済統合、多角的交渉の4つがある。一方的措置とはアンチ・ダンピング措置といった当該国が単独で貿易相手国に対して行う通商政策である。二国間交渉は、2国間の協議を通じてなされる通商政策であり、多角的交渉はGATT=WTOといった枠組みを指している。

WTOドーハ・ラウンド交渉の行方が不透明というように多角的交渉が頓挫する中で、地域経済統合の位置づけは拡大しているが、日本は多角的交渉を主体に通商政策を行ってきたこともあって対応が遅れている。WTOに通報され、かつ発効している地域貿易協定をジェトロがまとめた資料によれば、2010年1月1日時点のFTA件数(日本のEPA含む)は、計180件であり、90年代以降FTAの発効件数は急増している状況である(図表4-2)。図表からは00年以降にアジア太平洋地域のFTA発効件数が急増していることが読みとれる。

図表 4-2 FTA 発効件数の推移



注：地域区分はジェトロ資料に沿っている。

出所：世界のFTA一覧 (<http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/column/pdf/055.pdf>)

日本初の FTA/EPA は 2002 年 11 月に発効されたシンガポールとの FTA/EPA であり、以降、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナムの 10 ヶ国・地域との間の FTA/EPA を発効している。そしてインド、韓国、GCC（湾岸協力理事会：アラブ首長国連合、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン）、オーストラリア、ペルーの 5 カ国・地域と交渉を行っている。

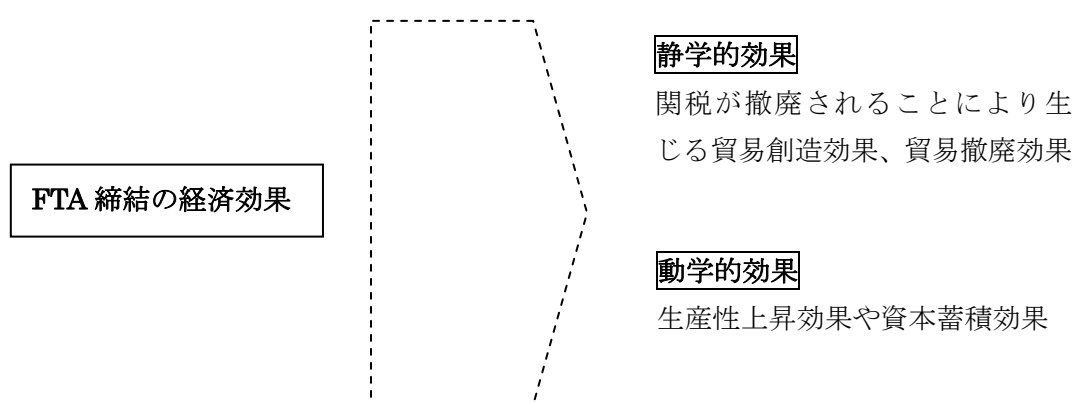
ただし、日本の FTA/EPA は十分なものとは言えない。FTA/EPA を締結することによる貿易のメリットは、貿易額が大きい相手国と締結することにより拡大するが、日本の主要貿易相手国である中国、米国、EU との間では FTA/EPA の締結を前提としたプロセスを開始出来ていない。その結果もあって、日本の FTA 比率（貿易総額に占める FTA 締結国との貿易額の比率）は 16%と、EU(76%：域内貿易含む、30%：域外貿易のみ)、米国（38%）、韓国（36%）、中国（21%）と比較しても少ない水準に留まっている状況である。政府は、11 月 9 日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、日本の貿易投資環境の他国に対する遅れによる雇用機会の将来的な喪失や、将来に向けての成長・発展基盤の再構築を図るために、現在交渉中及び研究段階の広域経済連携の早期推進を掲げているが、早期に成果を挙げる必要がある。上記の観点から、日本と EU との間の経済連携も早期の締結が求められている。

2. FTA/EPA の経済効果

(1) FTA/EPA の経済効果

図表 4-3 は FTA/EPA を締結することで考えられる効果について示している。経済効果としては、貿易転換効果、貿易創造効果といった静学的効果以外にも、FTA を締結することにより、サービス・技術・投資といった幅広い分野で貿易や交流が促進される効果（動学的効果）が考えられる。

図表 4-3 FTA 締結の経済効果



静学的効果とは関税が撤廃されることにより生じる貿易創造効果・貿易撤廃効果を意味している。関税が撤廃されれば輸入品の需要は高まるため、貿易が活発化する。

動学的効果は生産性を上昇させる効果と資本蓄積を促進する効果の 2 種類があるが、生産性上昇効果は、①FTA/EPA 締結国・地域間で国内市場が拡大する市場拡大効果、②輸入・投資受入増で国内市場が活性化する競争促進効果、③加盟国から優れた経営手法や技術が流入する技術拡散効果、④FTA/EPA 締結交渉時からの加盟国間の競争で国内規制や制度が見直される国内制度改革効果の 4 つに分けられる。

また、資本蓄積促進効果は、FTA/EPA 締結国・地域内への直接投資が促される効果や生産性上昇により域外からの直接投資を促進する効果がある。ただし、FTA/EPA 域内の関税免除を受けるための原産地規則が域外産品に厳しい場合には、域外企業は域内への輸出を減らして直接投資を増やすことも考えられる。これは動学的効果の中の投資転換効果と呼ばれ、貿易・投資といった取引形態にゆがみを生じさせる可能性がある。

(2) 地域主義に関する論点

EU もしくは NAFTA といった経済統合は世界経済をブロック化の方向に押し進めるのか、もしくは GATT の場で進められてきた多角的な世界経済の自由化を補完するものになるのかどうかは、地域主義（regionalism）の問題として議論となってきた。

Kemp and Wan (1976) は、どの国同士が連携しようとも、自由貿易協定が世界全体の厚生水準を増加させることを理論的に証明している。FTA は経済の効率性を高めるため、地域外との貿易量を一定とする条件の下では世界全体のパイは大きくなるためである。ただし、世界全体のパイがどのように分配されるのかについては問題が残っている。経済統合は差別的・排他的に加盟国が自らのために推進するものであるため、加盟していない国・地域が被害をうける可能性は十分にありうる。被害をうけた国・地域が関税を上昇させるなどの報復措置をとった場合、統合を行った国・地域も大きな損失をうける可能性があり、経済統合はその排他性が全面に出てくると最悪の事態へと進んでしまう危険性をはらんでいる。

Krugman and Riezman(1988)は、簡単な交換経済モデルの下で、2 国が非協力的に貿易戦争を行う場合を想定し、一方の国が他国よりもはるかに大きな場合には、自由競争よりもむしろ貿易戦争を行う方がその国の厚生水準を高くすることが可能であることを示している。これは、国間の非対称性が大きい場合、一方の国の自由貿易へと向かうインセンティブが失われる点が特徴である。

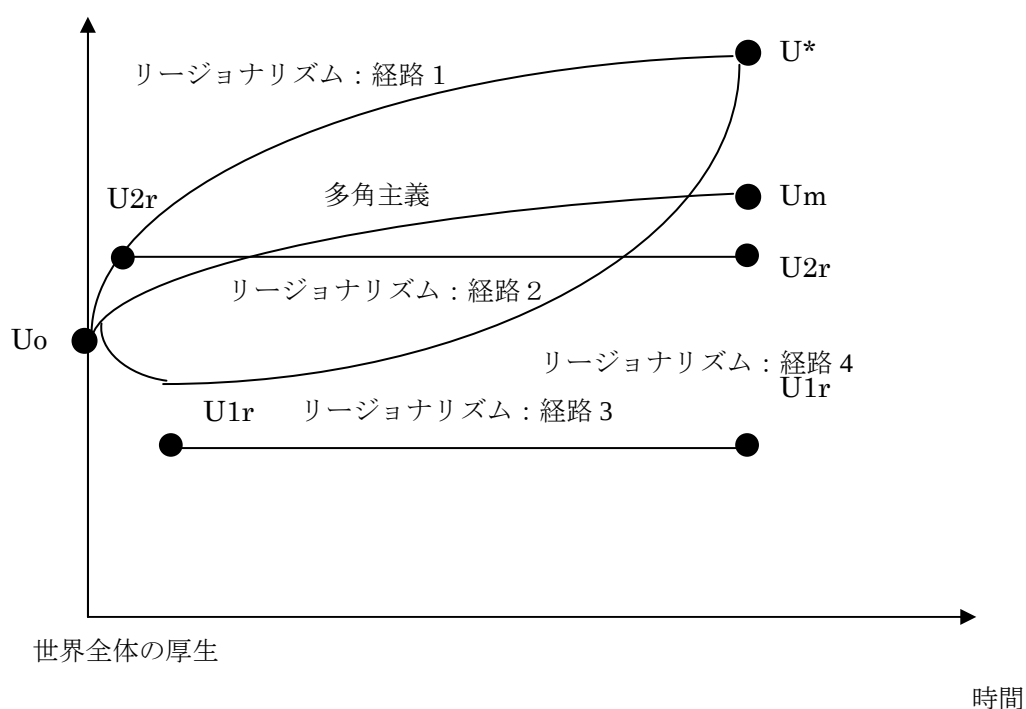
Krugman(1991)は経済ブロック同士が非協力ゲームの下でお互いに最適関税をかけあうという極端な貿易戦争の状態を想定した上で、水平的差別化された財を含むモデルに基づいて、経済ブロックの数と世界全体の厚生水準との関係を求めている。

ブロックの数が一つである場合、世界全体が自由貿易を行っていることに等しいため、世界の厚生水準は最大となる。一方、ブロック数を増やしていくと、最適関税はゼロに近づいていくため、世界全体の構成水準は最高水準に収束していく。Krugman のモデルでは、ブロック数が 3 程度の場合に、世界の厚生水準は最低となると証明されている。Krugman and Riezman(1988)との相違点は、ブロック間の対象性を仮定しているため、貿易戦争は（報復関税という意味で）自由貿易を指向している点である。

多角主義、地域主義に関連して、Bhagwati(1993)は、①経済ブロックを形成すると短期的に経済の厚生水準は低下するのか否か、②経済ブロックの短期的効果は別にしても、ブロックが継続的に拡大することで、地域主義は究極的には世界大の自由貿易体制をもたすか否か、を考察している。

図表 4-4 はリージョナリズムと経済厚生との関係性を図示している。まず何らかの貿易障壁が存在している場合の世界全体の厚生水準は U_0 であるとする、世界全体が経済統合された場合には、厚生水準は最大の U^* をとる。ただし U^* に至る経路は、短期的に厚生水準が減少する場合 (U_{1r}) もしくは上昇する場合 (U_{2r}) の両方が考えられる。多角主義をとった際にも、 U^* ではなく U_m に留まる場合も考えられる。

図表 4-4 リージョナリズムと経済厚生との関係



(資料)『実証国際経済学入門』（木村福成、小浜裕久、日本評論社）

また、先にふれた貿易創出効果と貿易転換効果を評価する方法として、McMillan(1991)では「経済ブロックの形成により加盟国と非加盟国との間の貿易が拡大したのか否か」というテストが提案されている。

図表 4-5 は各々の経済統合について、域内輸出のシェアの変遷を分析している。ここで域内輸出のシェアが高まっている場合、貿易創出効果が生じていることが予想され、一方域内輸出のシェアが減少している場合、貿易転換効果が生じていることが予想される。

地域主義が最終的に世界規模の自由貿易体制につながるか否かについては、Bhagwati はブロックを大きくするインセンティブがあるのかどうか、また経済ブロック内の企業にインセンティブがあるのかどうか、の2点について検討している。

図表 4-5 域内輸出のシェア

(単位：%)

	設立年	1960	1970	1975	1980	1985	1990
ANZCERTA	1983	5.7 (2.4)	6.1 (2.1)	6.2 (1.7)	6.4 (1.4)	7.0 (1.6)	7.6 (1.5)
EC	1957	34.5 (24.9)	51.0 (39.0)	50.0 (35.9)	54.0 (34.9)	54.5 (35.6)	60.4 (41.4)
EFTA	1960	21.1 (14.9)	28.0 (14.9)	35.2 (6.3)	32.6 (6.1)	31.2 (6.3)	28.2 (6.8)
Canada-US FTA	1989	26.5 (21.9)	32.8 (20.5)	30.6 (16.8)	26.5 (15.1)	38.0 (16.7)	34.0 (15.8)
ASEAN	1967	4.4 (2.6)	20.7 (2.1)	15.9 (2.6)	16.9 (3.7)	18.4 (3.9)	18.6 (4.3)
ANDEAN PACT	1969	0.7 (2.9)	2.0 (1.6)	3.7 (1.6)	3.8 (1.6)	3.4 (1.2)	4.6 (0.9)
CACM	1961	7.0 (0.4)	25.7 (0.4)	23.3 (0.3)	24.1 (0.2)	14.7 (0.2)	14.8 (0.1)
LAFTA/LAIA	1960/80	7.9 (6.0)	9.9 (4.4)	13.6 (3.5)	13.7 (4.2)	8.3 (4.7)	10.6 (3.4)
ECOWAS	1975	— —	3.0 (1.0)	4.2 (1.4)	3.5 (1.7)	5.3 (1.1)	6.0 (0.6)
PTA	1987	— —	8.4 (1.1)	9.4 (0.5)	8.9 (0.4)	7.0 (0.3)	8.5 (0.2)

(出所) de Melo and Panagariya(1993b)

(資料)『実証国際経済学入門』(木村福成、小浜裕久、日本評論社)

注：域内輸出の加盟国総輸出に占めるシェア、括弧内は世界総輸出に占める域内輸出の割合

ANZCERTA= Australia-New Zealand Closer Economic Relations Trade Agreement

EC= European Community

EFTA= European Free Trade Area

CACM= Central America Common Market

ECOWAS= Economic Community of Western African States

LAFTA/LAIA= Latin American integration Association

PTA= Preferential Trade Area for Eastern and Southern Africa

(3) 政治・行政上の効果

以上は経済的な観点からみた FTA もしくは経済統合の効果であったが、その他に考えられる効果として、政治的・行政的側面からの効果がある。『実証国際経済学入門』(木村福成、小浜裕久、日本評論社)では経済統合による利益として、国境における出入国管理、品質基準の統一化による行政コストの削減、地域外諸国に対する発言力の増大もしくは「大国」の利益の享受、最後に政府の政治的目標を達成させるための起爆剤としての役割が挙げられている。

経済統合によるコストは、まず国内経済政策の有効性の低下、国家主権喪失の可能性が挙げられている。

3. 経済統合についての実証分析

(1) 事後的計量経済分析

事後的計量経済分析は、回帰分析をはじめとする計量経済学のツールを用いて、経済統合により生じた変化を特に貿易パターンの変化に焦点を絞って測定している。これらの実証研究は、1960年代から70年代の前半にかけて、欧州経済共同体（EEC）の形成後における貿易パターンの変化をめぐって行われた。

Balassa(1974)は、EECが効力を発揮する以前と以降の期間で、加盟国の域外・域内からの輸入の所得弾性値を7品目について計測した。ここでは、総輸入の所得弾性値が全品目合計ではわずかながら高まったこと、域外からの輸入の所得弾性値に変化がなかったと論じている。この結果から、EECが成立しなかったとの仮定の下で、EEC成立に伴う貿易創出効果はプラス、貿易転換効果はマイナスであると結論づけている。

このようなタイプの実証研究の問題点は、推計の方法・ツールに問題があること、経済統合が成立しなかった場合の経済状況の想定が恣意的であること、厚生効果の推計が余りなされていない、といった点である。

(2) 完全競争モデルによる分析

第2のアプローチは完全競争モデルに基づく分析である。これは大きく、部分均衡モデルによる分析と、一般均衡モデルによる分析に分けられる。

現在の分析の主流は、生産者と消費者の最適化行動や市場均衡に基礎をおく一般均衡理論に基づくCGE（Computable General Equilibrium）モデルを用いた分析である。

一般的に、部分均衡モデルよりも一般均衡モデルのほうが他地域、他財との代替効果が考慮されるため、政策効果が小さくでることが多いようである。また、完全競争を前提とする静学的モデルでは、規模の経済性や動学的な影響がうまく扱えないことも理由の一つである。

(3) 不完全競争モデルによる分析

第3のアプローチは不完全競争モデルに基づく分析である。多くのCGEモデルではモデルの取扱いを容易にするため、完全競争・規模に関する収穫一定の仮定にもとづいて作成されている事が多い。だが、経済統合を考える上では規模の経済性を考慮することがさけられないという認識から、最近頻繁に試みられるようになってきている。

初めてこのような道具立てでシミュレーションを行ったHarris(1984)は、固定費用を含む一種の競争的独占下にある産業部門をCGEモデルに導入することを提案し、カナダ・アメリカ自由貿易協定の効果分析を行っている。

また、Smith and Venables(1988)では、産業レベルの不完全競争モデルに基づいた政策

シミュレーションや、Baldwin(1992)による動学的政策効果予測の試みなどがなされている。

4. 日EU経済統合で予想される経済効果

日本と EU との間で経済連携協定が締結された場合の日 EU 経済に生じる影響を 2. (1) で検討した要素（経済的な効果）を含めて考えると、以下のような影響が生じると考えられる。

まず、短期的な影響としては、我が国と EU との経済統合が推進されれば、両国間で貿易が活発化するという効果（貿易創造効果）が生じると考えられる。この場合、輸出と輸入が共に拡大する。

日本の輸出については、我が国が比較優位を持っている自動車等の輸送機械や、電気機械といった産業の輸出が増加するだろう。輸入については、関税や非関税障壁の撤廃により、農産品や化学製品、金属製品、電気機械、一般機械、建設、卸小売サービス、金融・保険サービスといった産業の輸入が増加すると考えられる。

EU については、肉類や鉱物、金属製品、一般機械や輸送機械といった産業、更には建設サービスや卸小売業といった産業の輸出が増加し、一般機械、電気機械、その他製造業をはじめとする産業全体で輸入が拡大することが考えられる。我が国と EU の経済連携は、貿易創造効果を通じて、EU 域内の交易を盛んにすることも考えられる。

そして、このような貿易の活発化は、国内産業に対しても生産増やそれに伴う所得増、更には国内消費増という形で経済への好影響をもたらすものと考えられ、関税や非関税障壁といった貿易障壁が撤廃されれば、その事で消費者のメリット（消費者余剰）は拡大するだろう。

中長期的な影響としては、生産性を上昇させるという効果と、資本蓄積を促進するという効果の二種類が考えられる。

生産性の上昇は様々な効果が生じた結果として生じると考えられる。具体的には、FTA/EPA により国内市場が拡大し、輸入や投資の受入が増加することで国内市場が活性化すること、更に日 EU 間で優れた技術の流入・拡散が生じること、経済連携協定の影響で国内規制や制度が見直されるといった経路を通じて生じるだろう。生産性が向上することは、成長力を維持していくための重要な要素の一つになる。

資本蓄積は、日・EU 間の直接投資が促されることで進むものと考えられる。今後少子高齢化が緩やかに進行していく過程において、我が国の貯蓄額は減少していくことが見込まれるが、海外からの資本を自国に引き込み、さらに相手国にも直接投資増加という形で投資を活発化することは日本の経済成長のみならず、財政・社会保障といった我が国の抱える課題を好転させる一助となる。

以上のように、日本と EU との間で経済連携協定が締結された際の効果（メリット）は大きいと考えられるが、経済連携協定の産業別の影響はバラツキが大きく、農業等、

逆にマイナスの影響を被る産業も生じることが予想される。自由化によりマイナスの影響を被る産業に対しては、迅速かつ十分な形での一時的補助金を提供し、産業の生産性を高め一定の競争力を担保するような制度的枠組みが必要だろう。

5. 制度面での視点（日EU協議の最近の推移）

日 EU 間の経済連携が実現された場合、本報告書で既に検討した貿易、非関税障壁、政府調達以外にも、知的財産、環境、人材交流など、日 EU 関係や日本企業にとって効果をもたらすことが期待できる分野が複数存在している。

日 EU 関係は、政府間、民間での関係が順調に推移・進展している点が評価できるものの、EU にとっての日本経済に対する関心や優先度が相対的に低下している傾向も見られる。2001 年、小泉総理（当時）と当時欧州議長国であったベルギーのブルホフスタット首相（当時）ならびにブローディ欧州委員会委員長（当時）は、「日・EU 協力のための行動計画」（以下、「日 EU 行動計画」）を発出した。「日 EU 行動計画」は、日・EU 間の協力の指針となる文書であり、安全保障、経済、環境、科学技術、人材交流など幅広い分野における協力や行動計画を示したものである。この「日 EU 行動計画」が発出されたのは、1991 年に「日・EC 共同宣言」が出されてから 10 年の節目であったが、2010 年は「日 EU 行動計画」から 10 年となった。最近の日 EU 首脳協議においても、同行動計画で検討され、行動がとられてきた分野についての話題が大半となっている。また、同行動計画のなかには、「双方向の貿易・投資のパートナーシップの促進」という分野があり、日 EU の経済連携に向けた基盤となる議論や活動が行われてきた（図表 4-6 参照）。さらに、「多角的貿易・経済問題についての協力の強化」という分野では、日米が協力して取り組むべきグローバルな課題が検討されてきた。そこで、以下では、同計画において扱われ、経済連携に関連の深い「基準認証・安全基準等」、競争政策、知的財産権等を整理し、これまでの課題が日 EU 経済連携でどのように展開され得るかを検討する。

図表 4-6 日 EU 行動計画における「双方向の貿易・投資のパートナーシップの促進」
に関連する主な議論と動き

年月日	主な動き
1994 年	日 EU 規制緩和対話を開始
1999 年（1996 年 6 月）	日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル（BDRT）設立
2001 年 12 月	「日 EU 行動計画」採択
2003 年 5 月	「日・EU 投資イニシアティブ」発出
2003 年 7 月	独占禁止協力協定署名
2004 年 6 月	「日・EU 双方向の投資促進のための協力の枠組み」発出
2006 年 4 月	日本経団連が意見書「欧州統合と日欧経済関係についての基本的考え方」を公表
2008 年 1 月	日・EU 関税相互支援協定署名

出所：各種資料より作成

6. 日EU行動計画における重要論点

(1) 基準認証・安全基準等

経済活動のグローバル化が進むなか、経済・企業活動、環境・安全、技術・製品・マネジメントシステム等、多様な分野におけるグローバル・スタンダードの重要性が急速に高まっている。EU はデファクト・スタンダード、デジュール・スタンダードのいずれをも提案・発信していく能力を有しており、典型的には国際標準化機構（ISO）におけるデジュールスタンダードの策定に長年にわたって強い影響力を発揮しているほか、EU 内での製品環境規制である RoHS（欧州特定有害物質の使用制限）指令、WEEE（欧州廃電気電子機器）指令が世界的にインパクトを持つに至ったり、欧州が主導する国際会計基準審議会が会計のグローバル・スタンダードの確立を狙ったりと、多様な分野でプレゼンスを発揮している。

日・EU 相互承認協定は、日本にとって初のバイラテラルの相互承認協定^{xiii}として、2002 年 1 月 1 日に発効し、『日欧協力の 10 年』のスタートと『日・EU 協力のための行動計画』の着実な実施を象徴するものと位置付けられた^{xiv}。同協定第 8 条の規定に従い、協定発効とともに合同委員会が設置され、2002 年 3 月に開催された合同委員会第 1 回会合は日・EU 行動計画の「実施に関するレビュー」の対象とされた。2004 年の日・EU 定期首脳協議では、

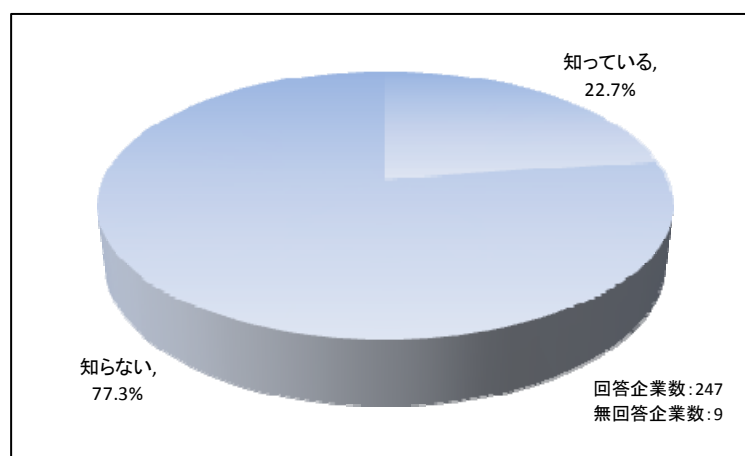
^{xiii} 相互承認協定によって適合性法化手続きを輸出国内で実施できることとなり貿易円滑化に資することが期待される。日 EU 相互承認協定は、輸出国政府が指定した第三者機関が輸入国政府の技術基準および適合性評価手続に基づく適合性評価を実施した場合、輸入国政府がその結果を自国で実施した適合性評価と同等の保証として受け入れる「従来型（指定委任型）相互承認」を協定するものである。

^{xiv} 外務省ホームページ（http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/area/eu/s_kyotei/index.html）

「次回協議までに重点をおく措置」として、日・EUにおける会合開催や他の広報（出版活動等）を通じ、日・EC相互承認協定の実施について一般の周知に向けて協力することが謳われた。その後、首脳協議では同協定への言及はないものの、同協定に基づく合同委員会および4対象分野（通信機器・電気製品・化学品GLP・医薬品GMP）^{xv}毎の小委員会の実施が重ねられている。なお、日・EU行動計画の「その他追及すべき措置」には、同協定の「あり得べき分野拡大に関する協議に着手する」とされているものの、発効当初の4分野が維持されている。

しかしながら、日EU相互承認協定の認知は必ずしも広がってはいない。2009年にEUもしくは海外に営業拠点を持つ日本企業約2,300社に対して実施したアンケートで知っていると回答したのは2割強の会社のみであった。

図表 4-7 日EU相互承認協定の認知度



出所：2009年実施アンケート調査より

同じアンケートにおいて日・EU間の貿易・投資の問題点を聞いたところ、EU内の規制（環境・環境基準等）への対応に困難を見出している企業が、回答の半数近くにも上った。問題のある品目、分野として挙げられたのは、化学品分野、REACH規制^{xvi}（16件）、電気電子分野、RoHS規制^{xvii}（8件）、WEEE規制^{xviii}（2件）、さらにこれらを包含する、電機・機

^{xv} 日本は日EU相互承認協定に続き、シンガポール、タイ、米国、フィリピンとの間にそれぞれ相互承認協定を締結しているが、これらの協定は電気製品および／または電気通信機器に関するものであり、化学品、医薬品を含むのは日EU相互承認協定のみである。

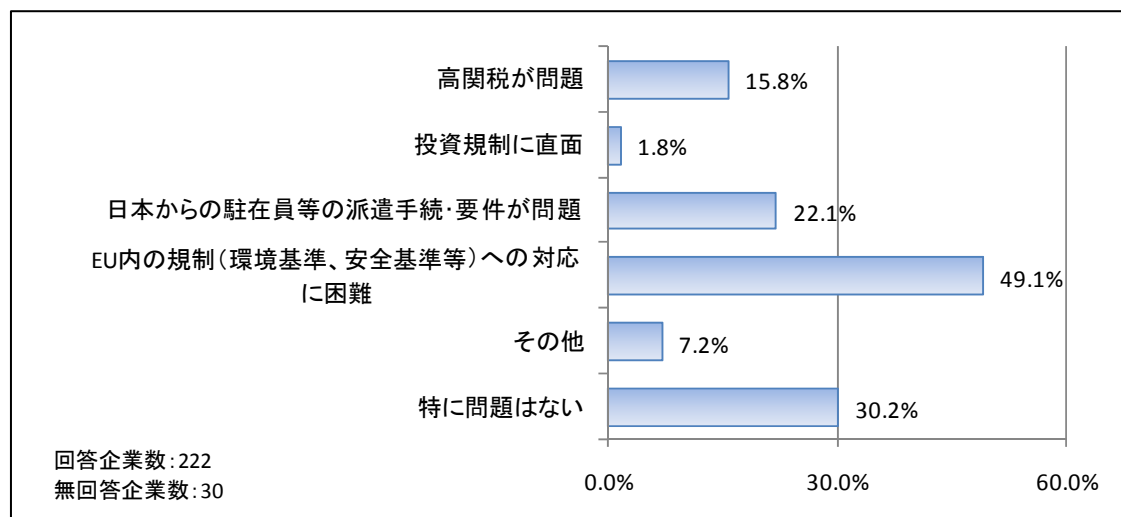
^{xvi} Registration, Evaluation, Authorization of Chemicals の略。EU域内及び対EU輸出業者を対象とする化学物質の登録・評価・制限に関する規制（2007年6月施行）

^{xvii} Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment の略。電機・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令（2006年7月施行）

^{xviii} Directive on Waste Electrical and Electronic Equipment の略。電気・電子機器廃棄物に関するEU指令（2003年2月施行）

械分野の環境安全規制等（4 件）、CEマーキング^{xix}の時間・費用の負担（3 件）、自動車に関する 2012 年からのCo2 規制、付加価値税が高いこと、等が挙げられた。

図表 4-8 日本企業が抱える日・EU 間の貿易・投資の問題点



出所：2009 年実施アンケート調査より

こうした産業界のニーズに応えるためにも、今後、日 EU 経済連携の一環として、より広範な調和化や協力、規制の透明性強化等への取組みが必要となる。

(2) 競争政策

競争政策についても、2001 年に日 EU 行動計画における双方向の貿易・投資パートナーシップの促進のための「その他追求すべき措置」として、「競争政策の完全な実施のための関税当局間の情報及び意見の交換によって反競争的行為に関する協力協定を補完する」ことを挙げているほか、次回日・EU 定期首脳協議までに重点をおく措置として「独占禁止協力協定の早期署名」を挙げている。2003 年の定期首脳協議でも再び早期署名が掲げられ、2003 年 7 月に独占禁止協力協定が署名されている。日・EC 独占禁止協力協定の交渉は 2000 年 6 月から開始されており、仮署名、正式署名を経て、2003 年 8 月に発効している。日本は米国との間にも同様の協定を有していたが、日・EC 間での協定も基本的に同様の枠組みであり、通報（一方の執行活動が他方の重要な利益に影響を及ぼしうる場合には、執行側が通報する）、協力（情報提供等）、調整（執行活動の効率化、措置の矛盾回避）、執行活動の要請、相手側の利益の考慮等が規定されている^{xx}。EC との協定は、日本にとって米国との協定（1999 年 10 月締結）に次ぐ第 2 番目の独占禁止協力協定であり、その後、カナダとの間

^{xix} EU 域内で流通させる製品に対し、その使用者及び消費者の健康及び安全を保護すること等を目的に欧州評議会（CE）が発令した指令を遵守してつけるマーク（出所：
<http://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/reports/05000942>）

^{xx} 公正取引委員会ウェブサイト <http://www.jftc.go.jp/pressrelease/03.july/030710tenpu.pdf>

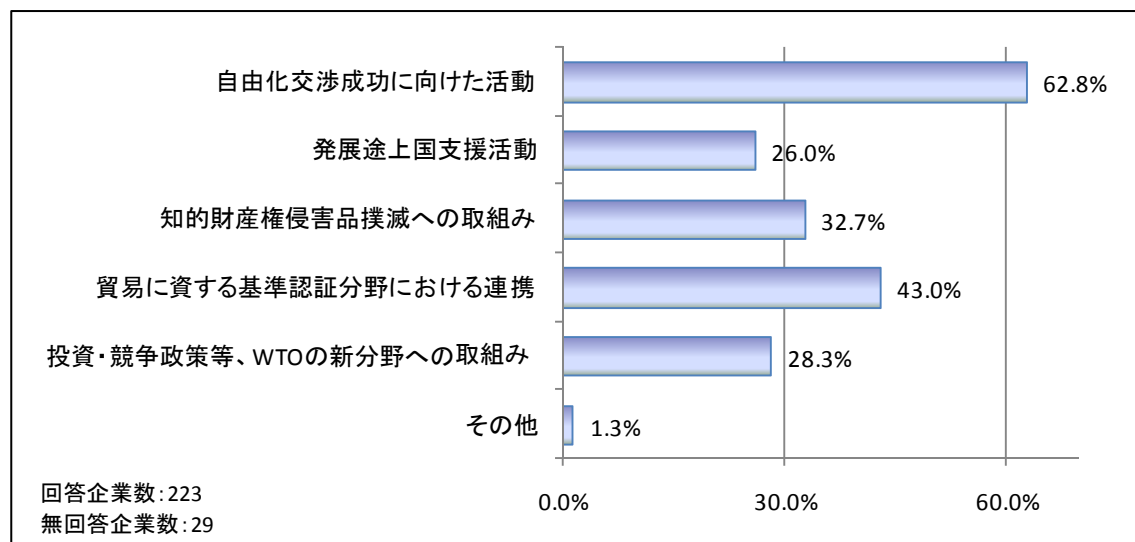
にも 2005 年 9 月に同様の協定を締結している。

このように、競争政策に関しては日 EU の経済連携を待たずとも、既に協定が締結されている。但し、依然として日本企業はしばしば EU 競争当局の政策や判断に影響を受けているところであり、経済連携の枠組みのなかに競争政策を巡る協力や情報公開等が位置づけられることが有効な可能性も考えられる。

(3) 知的財産権（多角的貿易体制の取組みの観点から）

日 EU 行動計画においては、「重点目標 2：万人のためにグローバル化の活力を活かした経済・貿易関係の強化」のなかで、二国間の貿易・投資の促進と並び、「多角的貿易・経済問題についての協力の強化」がアジェンダのひとつとして掲げられてきた。WTO に関しては、カタール閣僚宣言に基づく新ラウンドの成功、ロシアの WTO 加盟への支援と新加盟国である中国の協定遵守の奨励、後発開発途上国に対する貿易関連技術支援等への取組を表明している。2002 年度以降も、WTO ドーハ開発アジェンダに関する協力、並びに貿易関連の技術支援のための、協議、進展の検証及び情報交換の実施を確認している。この後も、ドーハ開発アジェンダの成功の必要性は、毎年定期首脳会議で繰り返し強調されてきたものの、今日に至るまで交渉妥結に至っていない。また、ロシアの WTO 加盟も成し遂げられていない。しかしながら、依然として日 EU には自由化交渉の成功に向けた活動が期待されている。

図表 4-9 日本企業から見た多角的貿易体制促進のために日・EU が取り組むべき活動



出所：2009 年実施アンケート調査より

自由化交渉以外の WTO 関連の事項として、2003 年 5 月のアテネにおける第 12 回日・EU 定期首脳会議においては、次回日・EU 定期首脳会議までに重点をおく措置として、海賊版

や模倣品に対処するための方策を含む知的財産保護に関する定期的な協議の開始、並びに開発途上国における医薬品の入手可能性を改善するための協力を掲げている。このうち、知的財産権については、2004年6月に「アジアにおける知的財産権の執行に関する日・EU共同イニシアティブ^{xxi}」を発出し、2004年10到北京において日EUが共同でセミナーを開催した^{xxii}。さらに、2007年6月の第16回日・EU定期首脳協議においては、「知的財産権の執行及び保護に関する日・EU行動計画」を発出した。こうした検討や活動の蓄積が、「模倣品。海賊版拡散防止条約（Anti-Counterfeiting Trade Agreement; ACTA）の取組みにつながっていった。

なお、かつてのイニシアティブでは、主として模倣品や海賊版の問題が強調されていたのに対し、新たな行動計画においては、アジア地域への限定が取り払われたとともに、模倣品・海賊品の撲滅に加え、中小企業支援、税関協力の促進、地理的表示制度の取組、著作権補償料制度に関する情報交換を含むこととされ、分野も拡大した^{xxiii}。

日EU経済連携において、知的財産権に関して TRIPS プラスの協定を締結することで、より進んだ知的財産権の保護と効果的な行使のための環境が整うことはもとより、日EUが今後もグローバルな知的財産権保護を主導することが期待される。

（4）その他の分野

その他の分野として、環境・エネルギー分野、情報通信、科学技術分野、消費者保護等についても日EU行動計画のなかで議論や取組みが行われてきた。さらに、国際通貨・金融システムについても協議が重ねられてきた。

これらは経済連携の中心となる物品貿易からはやや離れた分野ともいえるが、非関税障壁を取り除き、人材や資金の移動を円滑化するという経済連携の目的に対応し、効果が期待される分野である。

^{xxi} 外務省ウェブページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/shuno13/asia_cz_k.html

^{xxii} 外務省ウェブページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/16/rls_1018d.html

^{xxiii} 外務省ウェブページ http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/area/eu/shuno16/f_irp.html
